

令和2年度 一般会計・特別会計決算
(2020年度) 並びに事業会計決算等

決算常任委員会資料

建設環境分科会分担分

令和3年(2021年)10月提出

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要 求 委 員 名			
環 境	1	過去5年間の各部門における温室効果ガス排出量一覧	益田			
環 境	2～3	過去5年間のヒートアイランド対策の取組状況	川本			
環 境	4～8	過去5年間の千里リサイクルプラザ及び吹田市開発ビル株式会社の求人採用の状況	斎藤			
環 境	9	過去5年間の部局別職員数及び人件費	斎藤			
環 境	10～17	過去5年間の室課別職位別職員数	斎藤			
環 境	18	過去5年間の1か月以上欠勤した職員数、新卒採用職員数、中途採用職員数及び退職者数	斎藤			
環 境	19	令和2年度（2020年度）における地球温暖化に対する主な取組一覧（環境部所管分）	坂口			
環 境	20～28	令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧	山根			
環 境	29～30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（建設環境分科会分担分）	山根			
環 境	31	過去3年間の事業者別の建築・解体工事に関する苦情・相談件数とその内容	山根			
環 境	32	過去5年間における吹田市安心サポート収集の利用者数	益田			
環 境	33	家庭系ごみ収集業務における業者選定方法（入札、随意契約）の根拠	生野			
環 境	34	平成19年度（2007年度）から令和2年度（2020年度）における家庭系ごみ収集対象戸数の推移（各年度4月分）	生野			
都市計画	1	令和2年度（2020年度）吹田市景観まちづくり条例に基づく申請件数、景観アドバイザー会議の協議対象となった件数、指導内容及びその結果	川本			
都市計画	2～3	民間住宅の耐震化の進捗状況及び耐震化補助の利用状況	益田	斎藤		
都市計画	4～5	建築基準法第43条第2項第1号認定の基準	斎藤			
都市計画	6～10	建築基準法第43条第2項第2号一括同意による許可の基準	斎藤			
都市計画	11	過去5年間の建築基準法第43条第2項に基づく許可、認定件数の推移	斎藤			
都市計画	12	過去5年間の建築基準法第43条第2項第2号に基づく許可の建築審査会開催毎の件数の推移	斎藤			
都市計画	13	過去3年間における耐震診断補助建築物の診断結果	斎藤			
都市計画	14～15	過去3年間における耐震診断補助を受けて耐震設計補助、耐震改修補助に進んだ件数	斎藤			
都市計画	16～17	過去3年間における耐震補助申請に係る費用分布	斎藤			
都市計画	18	過去3年間における小学校区ごとの木造住宅耐震補助実施件数	斎藤			
都市計画	19	空家等対策計画策定後の空家対策実績一覧	山根			

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
土 木	1~2	過去5年間の地域公共交通活性化事業の内容	益田	川本		
土 木	3	吹田市地域公共交通協議会の概要（設置目的、委員構成など）	益田	川本		
土 木	4	令和2年度（2020年度）の造園業者の委託料上位10社の過去5年間の推移	生野			
土 木	5	過去5年間の水道・下水道・ガス管等布設工事に伴う道路本復旧工事（旧受託復旧工事）における受託費及び担当職員の人件費の推移	生野			
土 木	6~13	過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書	生野			
土 木	14	過去3年間の豪雨による苦情件数、内容及びその対応	坂口			
土 木	15~19	過去5年間の道路冠水箇所とその対応・対策一覧	山根			
土 木	20	桃山公園に関する住民アンケート調査票の郵送数	益田			
土 木	21	過去5年間における公園等の業務委託料の推移	川本			
下 水 道	1	過去4年間の有収水量及び下水道使用料収入の推移	坂口			
下 水 道	2~12	過去5年間の浸水箇所とその対策一覧	山根			
水 道	1~2	過去5年間の水道事業会計の概要	斎藤			
水 道	3	過去5年間の有収水量及び水道料金収入の推移	坂口			
水 道	4	令和2年度（2020年度）コロナ禍において中止したアクションプランの取組とその影響額	坂口			
水 道	5	施設及び管路の耐震化状況と今後の計画	川本			
水 道	6	令和2年度（2020年度）水道管に起因する濁水等苦情の主な原因とその対応及び件数	坂口			

環境部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
環 境 部	1	過去5年間の各部門における温室効果ガス排出量一覧	益田			
環 境 部	2～3	過去5年間のヒートアイランド対策の取組状況	川本			
環 境 部	4～8	過去5年間の千里リサイクルプラザ及び吹田市開発ビル株式会社の求人採用の状況	斎藤			
環 境 部	9	過去5年間の部局別職員数及び人件費	斎藤			
環 境 部	10～17	過去5年間の室課別職位別職員数	斎藤			
環 境 部	18	過去5年間の1か月以上欠勤した職員数、新卒採用職員数、中途採用職員数及び退職者数	斎藤			
環 境 部	19	令和2年度（2020年度）における地球温暖化に対する主な取組一覧（環境部所管分）	坂口			
環 境 部	20～28	令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧	山根			
環 境 部	29～30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（建設環境分科会分担分）	山根			
環 境 部	31	過去3年間の事業者別の建築・解体工事に関する苦情・相談件数とその内容	山根			
環 境 部	32	過去5年間における吹田市安心サポート収集の利用者数	益田			
環 境 部	33	家庭系ごみ収集業務における業者選定方法（入札、随意契約）の根拠	生野			
環 境 部	34	平成19年度（2007年度）から令和2年度（2020年度）における家庭系ごみ収集対象戸数の推移（各年度4月分）	生野			

過去5年間の各部門における温室効果ガス排出量一覧

(単位：千t-CO₂)

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
産業部門	557	352	431	306	284
家庭部門	456	455	474	414	368
業務部門	648	622	685	627	388
運輸部門	306	293	290	285	282
廃棄物部門	68	59	59	73	75
合計	2,034	1,781	1,939	1,705	1,395

※算出根拠となるデータが2年遅れで計上されるため、最新年度は平成30年度（2018年度）となっています。

過去5年間のヒートアイランド対策の取組状況 No.1

【環境部】

内容	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
環境まちづくり影響評価 条例や環境まちづくりガ イドライン【開発・建築 版】による開発事業者等 への誘導 【主な施策】 ・駐車場への透水性舗装 ・屋上への高反射塗料の 塗布 ・壁面緑化 等	ガイドライン届出件数 (条例を含む): 17件	ガイドライン届出件数 (条例を含む): 30件	ガイドライン届出件数 (条例を含む): 17件	ガイドライン届出件数 (条例を含む): 16件	ガイドライン届出件数 (条例を含む): 21件
緑のカーテンの推進	「アジェンダ21すいた」がみ どりのカーテン講座、緑の カーテンコンクールを各1回 実施	「アジェンダ21すいた」がみ どりのカーテン講座、緑の カーテンコンクールを各1回 実施	「アジェンダ21すいた」がみ どりのカーテン講座を1回実 施	「アジェンダ21すいた」がみ どりのカーテン講座を1回実 施	なし
ヒートアイランド対策の情 報発信等	ホームページ等にて情報発 信及び啓発	・ホームページ等にて情報 発信及び啓発 ・熱中症予防声かけキャン ペーンの実施	・ホームページ等にて情報 発信及び啓発 ・熱中症予防声かけキャン ペーンの実施	・ホームページ等にて情報 発信及び啓発 ・熱中症予防声かけキャン ペーンの実施	ホームページ等にて情報発 信及び啓発

過去5年間のヒートアイランド対策の取組状況 No.2

【土木部】

内容	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
一定規模以上の建築物の新築・増築・改築時に、緑化計画書等の届出を義務付け、建築物の屋上・壁面を含む敷地等における緑化を促進	吹田市開発事業の手続き等に関する条例に基づく 緑化計画書届出(新規のみ)数 33件 届出緑化面積計 55,888.61 ㎡	吹田市開発事業の手続き等に関する条例に基づく 緑化計画書届出(新規のみ)数 71件 届出緑化面積計 30,318.68 ㎡	吹田市開発事業の手続き等に関する条例に基づく 緑化計画書届出(新規のみ)数 90件 届出緑化面積計 43,863 ㎡	吹田市開発事業の手続き等に関する条例に基づく 緑化計画書届出(新規のみ)数 73件 届出緑化面積計 24,751 ㎡	吹田市開発事業の手続き等に関する条例に基づく 緑化計画書届出(新規のみ)数 44件 届出緑化面積計 18,220.05 ㎡
道路や駐車場への透水性・保水性舗装の促進に係る取組	透水性舗装の実施 (ブロック含む)(m2) 建物の敷地 : 375 道路 : 2,338 公園 : 1,635	透水性舗装の実施 (ブロック含む)(m2) 建物の敷地 : 268 道路 : 3,967 公園 : 4,673	透水性舗装の実施 (ブロック含む)(m2) 建物の敷地 : 97 道路 : 11,534 公園 : 510	透水性舗装の実施 (ブロック含む)(m2) 建物の敷地 : 16,125 道路 : 2,470 公園 : 0	透水性舗装の実施 (ブロック含む)(m2) 建物の敷地 : 855 道路 : 11,850 公園 : 888

過去5年間の千里リサイクルプラザ及び吹田市開発ビル株式会社の求人採用の状況 No.1

1 千里リサイクルプラザ

<所管> 環境部環境政策室	平成28年度 (2016年度)	
職種	臨時雇用員	臨時雇用員
人数(募集時)	1人	1人
雇用期間(募集時)	平成29年(2017年)12月1日～ 令和2年(2020年)3月31日	平成29年(2017年)4月1日～ 平成30年(2018年)3月31日
雇用形態(募集時)	臨時雇用(週5日)	臨時雇用(週4日)
給与条件(募集時)	時給 946円 賞与無	時給 946円 賞与無
募集要件	【資格】リサイクルや環境問題 への関心、啓発活動への興味	【資格】公益財団の会計につい ての知識と経験
募集公告日	平成29年(2017年)9月30日	該当無し
媒体	ホームページ	該当無し
応募期間	平成29年(2017年) 9月30日～10月31日	該当無し
応募者数	0人	該当無し
採用可否決定者	理事長	
年齢(応募時)	43歳	66歳
前職	吹田市臨時雇用員	プラザ嘱託職員
吹田市勤務の有無 (有の場合は部署他)	有(臨時雇用員)	有(都市整備部)
吹田市以外の公共団体勤務の有無	無	無
他外郭団体勤務の有無	無	有
公募しなかった例	非公募(公募による応募者がい なかったため。)	非公募(プラザ職員育成及び長 年にわたる知識や経験を引き継 ぐため。)
募集せずに雇用契約を更新した例	有	無

過去5年間の千里リサイクルプラザ及び吹田市開発ビル株式会社の求人採用の状況 No.2

<所管> 環境部環境政策室	平成29年度 (2017年度)			
職種	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員	嘱託職員
人数(募集時)	1人	1人	1人	1人
雇用期間(募集時)	平成29年(2017年) 9月1日～	平成30年(2018年) 4月1日～	平成30年(2018年) 4月1日～5月31日	平成30年(2018年) 6月1日～
雇用形態(募集時)	嘱託(週5日)	嘱託(週4日)	嘱託(週5日)	
給与条件(募集時)	月給 224,300円 賞与有、1.5475月分	月給 179,500円 賞与有、1.5475月分	月給 224,300円 賞与有、1.5475月分	
募集要件	【資格】事務局臨時雇用員としての5年以上の経験 【年齢】64才以下	【資格】パソコンの基本操作 【学歴】高卒以上 【年齢】64才以下		
募集公告日	該当無し	平成30年(2018年)1月11日		
媒体	嘱託職員登用制度要領に基づく登用試験実施	ホームページ、市報、JOBナビ、ハローワーク		
応募期間	該当無し	平成30年(2018年)1月11日～19日		
応募者数	該当無し	31人		
採用合否決定者	選考委員会			
年齢(応募時)	49歳	60歳	50歳	46歳
前職	プラザ臨時雇用員	小学校教員	大学研究室事務	病院事務
吹田市勤務の有無 (有の場合は部署他)	無	無	無	無
吹田市以外の公共団体勤務の有無	無	無	無	無
他外郭団体勤務の有無	無	無	無	無
公募しなかった例	非公募(嘱託職員登用制度要領に基づく登用試験実施のため。)	公募	公募	公募
募集せずに雇用契約を更新した例	有	有	無	有

※嘱託職員の雇用契約については、1年毎に更新しています。

過去5年間の千里リサイクルプラザ及び吹田市開発ビル株式会社の求人採用の状況 No.3

<所管> 環境部環境政策室	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)		
職種	臨時雇用員	臨時雇用員	嘱託職員	嘱託職員
人数(募集時)	1人	1人	1人	1人
雇用期間(募集時)	平成30年(2018年)4月1日～ 令和2年(2020年)3月31日	令和2年(2020年) 1月1日～3月31日	令和2年(2020年) 4月1日～	令和2年(2020年) 5月1日～
雇用形態(募集時)	臨時雇用(週4日)	臨時雇用(週4日)	嘱託(週4日)	嘱託(週5日)
給与条件(募集時)	時給 946円 賞与無	時給 985円 賞与無	月給 180,300円 賞与有、1.58月分	月給 225,300円 賞与有、1.58月分
募集要件	【資格】プラザでの事務の経験	【資格】公益財団の会計に ついての知識と経験	【資格】環境学習の指導経 験 パソコンの基本操作 【学歴】高卒以上 【年齢】64才以下	【資格】簿記資格、普通自 動車運転免許、パソコンの 基本操作 【学歴】高卒以上 【年齢】64才以下
募集公告日	該当無し	該当無し	令和2年(2020年)1月11日	令和2年(2020年)3月14日
媒体	該当無し	該当無し	ホームページ、市報、 JOBナビ	ホームページ、JOBナビ、 ハローワーク
応募期間	該当無し	該当無し	令和2年(2020年) 1月11日～19日	令和2年(2020年) 3月14日～22日
応募者数	該当無し	該当無し	2人	1人
採用可否決定者	理事長	理事長	選考委員会	
年齢(応募時)	68歳	68歳	60歳	46歳
前職	プラザ嘱託職員	プラザ臨時雇用員	小学校教員	会社員
吹田市勤務の有無 (有の場合は部署他)	無	有(都市整備部)	無	無
吹田市以外の公共団体勤務の有無	無	無	有	無
他外郭団体勤務の有無	無	有	無	有
公募しなかった例	非公募(嘱託職員としての経験 等を活かすため。また、即戦力 が必要なため。)	非公募(業務繁忙期の補助 として即戦力・経験者が必 要なため。)	公募	公募
募集せずに雇用契約を更新した例	有	無	有	有

※嘱託職員の雇用契約については、1年毎に更新しています。

過去5年間の千里リサイクルプラザ及び吹田市開発ビル株式会社の求人採用の状況 No.4

<所管> 環境部環境政策室	令和2年度 (2020年度)			
職種	嘱託職員(事務局長)	臨時雇用員	臨時雇用員	臨時雇用員
人数(募集時)	1人	1人	1人	1人
雇用期間(募集時)	令和3年(2021年) 4月1日～	令和2年(2020年) 4月1日～	令和2年(2020年) 4月1日～5月31日	令和2年(2020年) 4月1日～5月31日 令和2年(2020年) 8月1日～10月31日
雇用形態(募集時)	嘱託(週4日)	臨時雇用(週4日)	臨時雇用(週4日)	臨時雇用(週4日)
給与条件(募集時)	月給 217,500円 局長手当 30,000円 賞与有、1.58月分	時給 995円 賞与無	時給 995円 賞与無	時給 995円 賞与無
募集要件	【資格】法人運営や管理職などの経験 【年齢】65才以下	【資格】プラザでの事務の経験	【資格】公益財団の会計についての知識と経験	【資格】プラザでの事務の経験
媒体	ホームページ、 市報、JOBナビ	該当無し		
応募期間	令和2年(2020年) 12月9日～22日	該当無し		
応募者数	6人	該当無し		
採用可否決定者	選考委員会	理事長		
年齢(応募時)	63歳	68歳	68歳	69歳
前職	吹田市職員	プラザ嘱託職員	プラザ臨時雇用員	プラザ嘱託職員
吹田市勤務の有無 (有の場合は部署他)	有(環境部次長)	無	有(都市整備部)	有(財務部)
吹田市以外の公共団体勤務の有無	無	無	無	無
他外郭団体勤務の有無	無	無	有	無
公募しなかった例	公募	非公募(嘱託職員としての経験等を活かすため。また、即戦力が必要なため。)	非公募(業務繁忙期の補助として即戦力・経験者が必要なため。)	非公募(新型コロナウイルス感染症対策の補助として即戦力・経験者が必要なため。)
募集せずに雇用契約を更新した例	無	有	無	無

※嘱託職員の雇用契約については、1年毎に更新しています。

過去5年間の千里リサイクルプラザ及び吹田市開発ビル株式会社の求人採用の状況 No.5

2 吹田市開発ビル株式会社

<所管>	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)
都市計画部都市計画室						
職種	事務職	事務職	事務職	事務職		
人数(募集時)	1人	1人	1人	2人		
雇用期間(募集時)	平成29年(2017年) 4月1日～	平成30年(2018年) 5月1日～	平成31年(2019年) 4月1日～	令和元年(2019年) 10月1日～		
雇用形態(募集時)	嘱託	嘱託	嘱託	正社員		
給与条件(募集時)	月給185,775円 賞与有	月給244,440円 賞与有	月給266,000円 賞与有、4.30月分	月給179,720円～ 賞与有、4.45月分(前年度実績)		
募集要件(募集時)	【資格】甲種防火管理者・ 防災管理者 【年齢】60歳～64歳	【職歴】まちづくり・再開 発業務及び不動産管理業務 に関して10年以上の実務経 験者 【年齢】60歳～64歳	【経験等】まちづくり・再 開発業務及び不動産管理業 務に関して精通 【年齢】60歳～64歳	【資格】二級建築士、電気主任技術者、エネルギー管理士 のいずれか 【学歴】高卒以上 【年齢】35歳未満		
募集公告日	平成29年(2017年) 1月16日	平成30年(2018年) 3月30日	平成31年(2019年) 1月25日	令和元年(2019年) 8月30日		求人無し
媒体	ホームページ ハローワーク	ホームページ ハローワーク	ホームページ ハローワーク	ホームページ ハローワーク		
応募期間	平成29年(2017年) 1月23日～27日	平成30年(2018年) 4月9日～13日	平成31年(2019年) 2月4日～8日	令和元年(2019年) 9月9日～13日		
応募者数	1人	1人	3人	1人	1人	
採用可否決定者	選考委員会	選考委員会	選考委員会	代表取締役社長	代表取締役社長	
年齢(応募時)	60歳	64歳	61歳	25歳	30歳	
前職	吹田市職員	会社員	吹田市職員	吹田市職員	会社員	
吹田市勤務の有無 (有りの場合は部署他)	有 (消防本部・消防長)	無	有 (理事) (消防本部・再任用参事)	有 (臨時雇用員)	無	
吹田市以外の公共団体勤務の有無	無	無	無	無	無	
他外郭団体勤務の有無	無	無	無(充て職は除く)	無	無	
公募しなかった例	公募しなかった例はありません。ただし、嘱託職員の1年毎の契約更新を除きます。					
募集せずに雇用契約を更新した例	嘱託職員の雇用契約については、1年毎に更新しています。					

過去5年間の部局別職員数及び人件費

部局		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
環境部	人数(人)	164	164	168	169	169
	人件費(円)	1,293,828,082	1,310,109,843	1,350,659,241	1,375,807,845	1,345,147,884
都市計画部	人数(人)	70	78	79	86	140
	人件費(円)	569,567,204	642,144,697	651,179,083	685,088,196	1,130,969,508
(都市計画部のうち 資産経営室分)	人数(人)					48
	人件費(円)					
土木部	人数(人)	108	110	113	115	
	人件費(円)	838,035,881	887,520,268	930,447,758	962,357,384	986,035,040
下水道部(事業会計) ※平成28年度(2016年度) は特別会計	人数(人)	95	94	95	93	95
	人件費(円)	743,975,995	794,051,728	777,640,600	744,888,625	766,581,120
下水道部 (一般会計)	人数(人)	9	9	9	9	9
	人件費(円)	80,771,609	82,069,411	83,759,236	83,853,573	83,088,718
水道部	人数(人)	133	137	136	135	136
	人件費(円)	1,013,869,809	1,053,907,120	1,074,190,404	1,074,852,877	1,076,093,545

退職手当、児童手当を除く。

人数は各年度3月1日時点。

※水道部の人数は水道事業管理者を除く。

人件費は水道事業管理者を含む。

過去5年間の室課別職位別職員数 No.1

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
環境部	環境政策室	部長級	2	1	1	1	1	
		次長級	2	2	2	2	1	
		課長級	1	1	1	1	2	
		課長代理級	3	2	2	3	4	
		係長級	6	6	7	8	7	
		総括主任・主任	2	0	0	3	5	
		係員	5	7	9	6	7	
	小計			21	19	22	24	27
	地域環境課 ※令和2年度(2020年度) 以降は環境政策室及び環境保全 指導課へ	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	0	0	0	0	0	
		課長級	1	1	1	1	0	
		課長代理級	1	1	2	2	0	
		係長級	2	3	3	3	0	
		総括主任・主任	3	1	1	1	0	
		係員	0	1	1	2	0	
	小計			7	7	8	9	0
	環境保全指導課 (環境保全課)	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	0	0	0	0	0	
		課長級	1	1	1	1	2	
		課長代理級	1	3	3	2	3	
		係長級	8	7	6	6	7	
		総括主任・主任	5	5	4	2	4	
		係員	7	5	6	8	9	
小計			22	21	20	19	25	

過去5年間の室課別職位別職員数 No.2

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
環境部	事業課	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	0	0	0	0	0	
		課長級	2	2	2	3	3	
		課長代理級	4	3	3	3	3	
		係長級	8	11	9	9	9	
		総括主任・主任	52	49	48	45	45	
		係員	8	10	13	15	17	
	小計			74	75	75	75	77
	資源循環エネルギーセンター	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	0	0	0	0	0	
		課長級	1	1	1	2	1	
		課長代理級	3	3	4	3	2	
		係長級	4	5	5	7	8	
		総括主任・主任	13	12	13	12	13	
		係員	6	6	5	4	4	
	小計			27	27	28	28	28
	破碎選別工場	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	0	0	0	0	0	
		課長級	2	2	1	1	1	
		課長代理級	2	3	3	3	2	
		係長級	3	3	3	3	3	
総括主任・主任		4	3	4	5	4		
係員		2	4	4	2	2		
小計			13	15	15	14	12	
合計			164	164	168	169	169	

過去5年間の室課別職位別職員数 No.3

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
都市計画部	都市計画室	部長級	2	1	2	1	1
		次長級	2	2	2	2	2
		課長級	2	2	2	2	3
		課長代理級	3	3	3	3	4
		係長級	3	3	3	6	6
		総括主任・主任	3	3	4	2	3
		係員	3	6	4	7	6
	小計		18	20	20	23	25
	計画調整室	部長級	0	0	0	0	0
		次長級	1	2	2	3	3
		課長級	2	3	3	3	3
		課長代理級	2	3	3	3	3
		係長級	3	3	1	1	4
		総括主任・主任	0	0	2	3	3
		係員	3	2	2	3	3
	小計		11	13	13	16	19
	開発審査室	部長級	0	0	0	0	0
		次長級	1	1	1	1	1
		課長級	3	3	3	2	3
		課長代理級	2	3	3	4	3
		係長級	6	7	8	7	6
総括主任・主任		13	12	12	11	12	
係員		2	4	4	7	6	
小計		27	30	31	32	31	

過去5年間の室課別職位別職員数 No.4

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
都市計画部	住宅政策室	部長級	0	0	0	0	0
		次長級	1	1	1	1	1
		課長級	2	2	2	2	2
		課長代理級	3	2	1	2	3
		係長級	3	3	2	3	4
		総括主任・主任	3	5	7	5	5
		係員	2	2	2	2	2
	小計		14	15	15	15	17
	資産経営室 ※令和元年度(2019年度) 以前は行政経営部	部長級	0	0	0	0	1
		次長級	0	0	0	0	1
		課長級	0	0	0	0	6
		課長代理級	0	0	0	0	6
		係長級	0	0	0	0	9
		総括主任・主任	0	0	0	0	21
係員		0	0	0	0	4	
小計		0	0	0	0	48	
合計			70	78	79	86	140
土木部	総務交通室	部長級	1	1	1	1	1
		次長級	1	2	2	2	2
		課長級	3	3	4	3	3
		課長代理級	2	4	5	4	3
		係長級	9	6	5	4	5
		総括主任・主任	2	3	4	8	7
		係員	4	4	3	2	3
	小計		22	23	24	24	24

過去5年間の室課別職位別職員数 No.5

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
土木部	道路室	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	1	1	1	1	1	
		課長級	3	3	3	4	4	
		課長代理級	3	3	2	4	5	
		係長級	8	10	11	11	11	
		総括主任・主任	11	11	11	12	12	
		係員	12	10	9	9	8	
	小計			38	38	37	41	41
	公園みどり室	部長級	0	0	0	0	1	
		次長級	1	2	1	1	1	
		課長級	1	1	2	2	3	
		課長代理級	2	2	3	3	2	
		係長級	9	9	10	10	11	
		総括主任・主任	7	7	8	9	7	
		係員	7	6	6	6	4	
	小計			27	27	30	31	29
	地域整備推進室	部長級	0	1	1	1	1	
		次長級	3	1	1	1	1	
		課長級	2	2	2	3	3	
		課長代理級	1	1	1	1	2	
		係長級	5	4	5	4	5	
総括主任・主任		6	7	7	6	5		
係員		4	6	5	3	4		
小計			21	22	22	19	21	
合計			108	110	113	115	115	

過去5年間の室課別職位別職員数 No.6

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
下水道部 (事業会計)	経営室 (下水道経営室) ※平成28年度(2016年度) は特別会計	部長級	1	1	1	1	2
		次長級	2	2	2	2	1
		課長級	3	3	3	3	2
		課長代理級	4	3	1	2	2
		係長級	4	6	5	5	6
		総括主任・主任	7	7	8	8	6
		係員	2	2	2	2	3
	小計		23	24	22	23	22
	管路保全室 (水循環室) ※平成28年度(2016年度) は特別会計	部長級	0	0	0	0	0
		次長級	1	1	1	1	1
		課長級	2	2	2	2	2
		課長代理級	2	2	2	2	2
		係長級	9	9	9	11	11
		総括主任・主任	7	9	9	7	9
		係員	11	12	10	10	8
	小計		32	35	33	33	33
	水再生室 ※平成28年度(2016年度) は特別会計	部長級	0	0	1	0	0
		次長級	1	1	1	1	1
		課長級	6	6	6	5	5
		課長代理級	7	8	7	6	8
		係長級	11	10	12	10	10
総括主任・主任		6	5	6	7	6	
係員		9	5	7	8	10	
小計		40	35	40	37	40	

過去5年間の室課別職位別職員数 No.7

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
下水道部 (一般会計)	管路保全室 (水循環室)	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	0	0	0	0	0	
		課長級	2	2	2	2	2	
		課長代理級	3	3	3	3	3	
		係長級	1	2	2	2	2	
		総括主任・主任	2	1	1	1	0	
		係員	1	1	1	1	2	
小計			9	9	9	9	9	
合計			104	103	104	102	104	
水道部	総務室	部長級	1	1	1	1	2	
		次長級	1	1	1	1	1	
		課長級	4	3	3	3	4	
		課長代理級	4	6	5	5	4	
		係長級	4	3	5	8	7	
		総括主任・主任	8	8	9	7	5	
		係員	7	6	5	6	7	
	小計			29	28	29	31	30
	企画室	部長級	0	0	0	0	0	
		次長級	2	2	1	1	1	
		課長級	2	2	3	3	1	
		課長代理級	2	2	1	2	2	
		係長級	2	2	3	3	3	
		総括主任・主任	2	2	1	2	3	
係員		2	2	3	2	4		
小計			12	12	12	13	14	

過去5年間の室課別職位別職員数 No.8

(単位：人)

部局名	室課名	職位名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
水道部	工務室	部長級	0	0	0	0	0
		次長級	1	1	1	1	1
		課長級	6	6	5	5	5
		課長代理級	8	7	8	8	9
		係長級	12	13	13	13	13
		総括主任・主任	8	8	8	9	7
		係員	18	20	19	18	18
	小計		53	55	54	54	53
	浄水室	部長級	0	0	0	0	0
		次長級	1	1	1	1	1
		課長級	5	5	5	5	5
		課長代理級	5	4	4	3	3
		係長級	8	10	9	10	12
		総括主任・主任	7	6	6	7	7
係員		13	16	16	11	11	
小計		39	42	41	37	39	
合計		133	137	136	135	136	

※各年度3月1日時点

過去5年間の1か月以上欠勤した職員数、新卒採用職員数、中途採用職員数及び退職者数

(単位：人)

所属名	平成28年度(2016年度)							平成29年度(2017年度)							平成30年度(2018年度)						
	欠勤数	採用者数	退職者数		退職者数	退職者数		欠勤数	採用者数	退職者数		退職者数	退職者数		欠勤数	採用者数	退職者数		退職者数	退職者数	
			うち 新卒数	うち 中途数		うち 退職者数	うち 退職者数			うち 退職者数	うち 退職者数		うち 退職者数	うち 退職者数			うち 退職者数	うち 退職者数			
環境部	3	17	4	13	5	0	5	6	6	2	4	5	0	5	1	8	2	6	5	1	4
都市計画部	3	4	2	2	1	0	1	1	4	1	3	1	0	1	3	1	0	1	5	0	5
土木部	9	6	3	3	2	0	2	6	4	1	3	3	1	2	9	1	0	1	3	0	3
下水道部 (事業会計)	0	5	1	4	3	0	3	0	4	2	2	1	0	1	1	6	3	3	4	2	2
下水道部 (一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道部	0	10	4	6	2	0	2	2	9	3	6	4	0	4	0	7	4	3	2	2	0
合計	15	42	14	28	13	0	13	15	28	10	18	14	1	13	14	23	9	14	19	5	14

所属名	令和元年度(2019年度)							令和2年度(2020年度)						
	欠勤数	採用者数	退職者数		退職者数	退職者数		欠勤数	採用者数	退職者数		退職者数	退職者数	
			うち 新卒数	うち 中途数		うち 退職者数	うち 退職者数			うち 退職者数	うち 退職者数			
環境部	4	2	1	1	2	0	2	5	8	2	6	4	2	2
都市計画部	1	7	1	6	0	0	0	3	2	2	0	2	2	0
土木部	5	1	0	1	2	1	1	5	4	1	3	6	2	4
下水道部 (事業会計)	5	4	2	2	3	0	3	11	2	2	0	4	2	2
下水道部 (一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
水道部	2	5	3	2	0	0	0	0	8	4	4	2	0	2
合計	17	19	7	12	7	1	6	24	25	11	14	18	8	10

※欠勤数について、複数年度にわたる取得の場合は、各年度でカウント
 ※欠勤数について、人数は30日以上の病気休暇を取得したものの延べ人数
 ※退職者数について、併任職員は除く
 ※依願退職数には死亡退職者を含む
 ※平成28年度(2016年度)の下水道部(事業会計)は下水道部(特別会計)

令和2年度（2020年度）における地球温暖化に対する主な取組一覧（環境部所管分）

施策	項目	概要
省エネルギー、再生可能エネルギーの導入拡大	市民向け再生可能エネルギー比率の高い電力への切り替え	再生可能エネルギーの導入拡大のため、豊中市と共同で、両市民に対して、再生可能エネルギー比率の高い電気の共同購入希望者を募集し、1,439世帯の参加登録を受け、146世帯が切り替えの判断をしました。
	公共施設での再生可能エネルギー比率の高い電力調達	公共施設において、再生可能エネルギー比率の高い電気を378施設、4,507万2,938kwh（同年度の入札時点における予定使用電力量ベースで算出）調達しました。
	公共施設への太陽光発電設備の導入	公共施設における再生可能エネルギーの積極的な導入を進めており、新たに3システム（3施設）計50kwの太陽光発電設備を導入しました。
廃棄物の発生抑制、リサイクル推進、環境に配慮した物品の購入	フードドライブ事業	家庭や事業所で余っている食品を市役所で集め、1トン454kgの食品を子供食堂や福祉団体等に提供しました。
	コンタクトレンズ空ケース等の拠点回収	ペットボトル、廃食用油の拠点回収に加えて、HOYA株式会社アイケアカンパニーとコンタクトレンズケースのリサイクルに関する協定を締結し、23,55kg回収しました。
	ペットボトル飲料を取り扱わない自動販売機の導入	資源リサイクルセンター及び事業課庁舎に設置している自動販売機について、ペットボトル飲料を取り扱わない自動販売機への切替を行いました。また、本庁舎の一部の自動販売機については、ペットボトル飲料が占める割合を、従来より下げる取組を実施しています。
	グリーン購入の促進（環境物品等調達方針策定）	「SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN(SMAP)」において、「令和12年度（2030年度）グリーン購入100%」を目標に掲げ、令和2年（2020年）8月に「吹田市環境物品等調達方針」を改訂し、10月から運用を開始しました。グリーン購入適合率は81%でした。
環境に配慮した開発事業の誘導	環境まちづくり影響評価条例等を活用した誘導 「環境まちづくり影響評価条例」や「環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】」を活用し、環境に配慮した開発事業を誘導しました。環境まちづくりガイドライン：14件、条例案件：3件 注：ガイドラインはR2年度中にまちづくり方針が提出された案件、条例はR2年度中の審査会で審議があった案件	
公共施設における木材利用促進	木材利用推進ガイドラインの作成 令和元年（2019年）から3年間かけて、木材利用促進検討会議において公共施設で率先して木材利用を促進するためのガイドライン策定に取り組んでいます。モデル施設として、北部消防庁舎等複合施設や北千里小学校跡地複合施設において木材利用を進めています。	
周辺自治体との連携	「地球温暖化対策に資する自治体間連携・協力に関する基本協定」の締結	豊中市と「地球温暖化対策に資する自治体間連携・協力に関する基本協定」締結し、連携取組として、「再生可能エネルギー比率の高い電力のグループ購入事業」を実施し、両市あわせて146世帯の申し込みがありました。
	気候非常事態宣言の表明	地球温暖化対策を広域で進めることにより持続可能な社会を未来につなぐため、豊中市と共同して気候非常事態宣言を実施し、令和32年（2050年）までに温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組むことを表明しました。
計画の策定	第2次地球温暖化対策新実行計画の策定	令和32年（2050年）までに温室効果ガス排出量実質ゼロにすることを旨とし、「吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画」を策定しました。

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 1

第3次環境基本計画における 施策	取組内容	該当する SDGsの 目標
1 環境に関する啓発活動及びイベント等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象としたすいた環境教育フェスタ、食品ロス削減講座を実施 ・市民・事業者・行政の協働組織である「吹田市ごみ減量再資源化推進会議」にて、効果的なごみ減量再資源化について検討 ・市民・事業者・行政の協働組織である「アジェンダ21すいた」にて、すいたクールアースウィークを行い、地球温暖化防止に関する啓発を実施 	②④⑥⑦⑪ ⑫⑬⑭⑮⑰
2 木育の推進	資源リサイクルセンターにおいて、木工工房の設置や木工教室及び木工体験等、木育につながる取組を実施	④⑪⑮⑰
3 環境マネジメントシステムの導入促進	大学・研究機関と大学等省エネルギーワーキンググループ会議において、各団体のエネルギー消費状況の推移やキャンパス等での取組等について検討	②③⑥⑦⑨ ⑪⑫⑬⑭⑮ ⑰
4 環境配慮行動に関する啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境まちづくり影響評価条例や環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対し、環境への取組の検討及び実施を求めた。 ・ごみの多量排出占有者に対し、ごみ減量マニュアルの配布や研修会を開催し、ごみの減量・再資源化への意識を高めた。 	③⑥⑦⑨⑪ ⑫⑬⑭⑮
5 市民・事業者・市民団体等と協働した取組の推進及び支援	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたの取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・すいたクールアースウィークを実施 ・エコレター年3回発行 ・食品ロス削減の取組として、「すいた食べきり運動」の推進並びに飲食店への協力依頼 	②④⑦⑪⑫ ⑬⑭⑮⑰
6 大学・研究機関と連携した環境に配慮した取組の推進及び啓発活動	大阪大学大学院工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター（CFi）とあらためて連携研究・教育に係る確認書を交わし、協働して環境配慮の取組を推進	⑨⑰
7 近隣市町村との地域循環共生圏構築に寄与する活動の推進	「吹田市公共施設等への能勢町産等木材利用推進検討会議」を開催し、公共施設における能勢町産等木材の利用推進に向けた検討を行った。	⑨⑪⑫⑮⑰
8 再生可能エネルギーの活用・設備の導入	市民向けに購入希望者を募り、再生可能エネルギー比率の高い電気の購入を働きかけ、延べ239件が切り替えの判断を行った。	⑦⑨⑪⑫⑬ ⑰

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 2

第3次環境基本計画における 施策	取組内容	該当する SDGsの 目標
9 公共施設における率先実行 （節エネルギー、省エネルギー、再生可能エネルギー、省資源）	【太陽光発電設備の導入】 小中学校2施設、図書館1施設に導入 【再生可能エネルギー比率の高い電力調達】 庁内において、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を市有施設378施設で実施	⑦⑨⑫⑬
10 エネルギー消費量削減にむけた啓発活動及び情報提供	環境まちづくりガイドライン等をHPに掲載することにより、省エネルギー機器等の導入についての啓発を実施	③⑦⑪⑬⑰
11 ごみの削減や再利用に向けた啓発活動及び情報提供	・家庭系ごみについては、講座等を通じてごみの減量・再資源化について啓発を実施 ・事業系ごみについては、事業者への指導を実施 ・マイバッグ持参促進運動の展開により、市民のみならず事業者の環境意識の向上につながっている。	③⑪⑫⑰
12	事業所を訪問調査し、廃棄物の適切な排出方法や分別方法について、指導啓発及び情報提供を行った。（524回）	
13 公園・街路樹の整備及び管理、緑化の推進、緑地の保全	環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対し、既存の植生の保全、地域に応じたみどりの創出、屋上緑化などの項目を挙げて、検討及び実施することを求めた。	③⑪⑬⑮⑰
14 特定外来生物の防除	アライグマの目撃情報を積極的に発信することで注意喚起を促している。また、アライグマの捕獲器の貸し出しを行い、個体数の減少を図った。	⑥⑪⑭⑮⑰
15 建築物・道路・駐車場の高温抑制の推進（高反射性塗装、透水性・保水性・遮熱性舗装、駐車場緑化等）及びクールスポットの創出	・SMAP及び環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、屋上・壁面緑化や高反射塗装等による蓄熱対策及び高効率な省エネルギー型機器等の採用等による人工排熱対策のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 ・環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対し、ヒートアイランド対策（「建物屋根面・壁面」と「地表面」の2項目）への取組を検討及び実施することを求めている。	③⑨⑪⑬⑮⑰
16 公園・街路樹の整備及び管理、緑化の推進（屋上・壁面緑化、みどりのカーテン等）、緑地の保全	・SMAP及び環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、屋上・壁面緑化を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 ・環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対し、屋上・壁面緑化を実施する等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施を求めた。	③⑦⑪⑬⑮⑰

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 3

	第3次環境基本計画における施策	取組内容	該当するSDGsの目標
17	ドライ型ミストなどによる熱中症対策及び啓発活動	・市公共施設5か所に設置してあるドライミストを稼働 ・ヒートアイランド現象の経年変化を把握するため、市域における熱帯夜数を数値化した。	③⑨⑪⑬⑮ ⑰
18	市民・事業者との連携・協働により日常生活や事業活動における地球環境に配慮した行動の普及促進	「アジェンダ21すいた」において、啓発活動を実施 ・すいたクールアースウィークの実施 ・定期刊行冊子エコレター年3回発行 ・「すいたクールアースウィーク」に合わせ、市役所本庁舎ロビーでポスター等の展示	④⑦⑪⑫⑬ ⑭⑮⑰
19	低公害車・低燃費車の導入及び普及促進	・「SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP)」において、令和12年度（2030年度）までに「エコカーの導入100%」を目標に掲げ、エコカーの導入を推進	④⑦⑨⑫⑬
20	環境に配慮した事業活動への転換に向けた環境マネジメントシステムの導入促進	大学・研究機関と大学等省エネルギーワーキンググループ会議において、各団体のエネルギー消費状況の推移やキャンパス等での取組等について検討	②③④⑥⑦ ⑨⑪⑫⑬⑭ ⑮
21	エネルギー多量消費事業者などとのネットワークを活用した事業活動転換の促進	大学・研究機関と大学等省エネルギーワーキンググループ会議において、LED照明やL2-Tech認証製品などの省エネ機器の導入に関する意見交換を行い、各大学や研究機関に対して、事業活動の転換を促した。	⑦⑬⑰
22	グリーン調達、グリーン購入の推進及び普及促進	「SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP)」において、「令和12年度（2030年度）グリーン購入100%」を目標に掲げている。 ・「吹田市環境物品等調達方針」を改定し、職員が取り組みやすい環境を整備し、運用を開始	④⑦⑨⑫⑬
23	市独自の環境マネジメントに基づく率先した節エネルギーの推進	・「SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP)」にて、MOTTAINAI（もったいない）精神を持って、率先して節エネ・省エネ・省資源を推進 ・物品が必要な室課と提供可能な室課をマッチングする「すてるのもったいないシステム（スモシー）」を1年間の重点取組として全庁で取り組むことやL2-Tech認証製品の率先導入を決定	④⑦⑨⑫⑬
24	家庭及び事業所における省エネルギー機器などの改修及び導入に係る情報提供及び啓発の推進	・環境まちづくりガイドライン等をHPに掲載することにより、省エネルギー機器等の導入についての啓発を実施 ・市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対して、吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を運用している。	⑦⑪⑬
25	公共施設における省エネルギー機器などの導入推進	SMAP及び環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、高効率な省エネルギー型機器等の推進を図るよう働きかけている。	⑦⑪⑬

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 4

第3次環境基本計画における 施策	取組内容	該当する SDGsの 目標
26 再生可能エネルギーの利活用 に関する啓発活動や情報提供 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境まちづくりガイドライン等をHPに掲載することにより、再生可能エネルギーに関する啓発を実施 ・大阪府及び大阪市が共同で取り組むおおさかスマートエネルギーセンターについて、HPで紹介し、市民・事業者に情報提供を実施 	④⑦⑨⑪⑫⑬
27 家庭及び事業所における再生 可能エネルギー利活用を拡大 するための促進策の検討・推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における屋根貸し事業については、発電を行っている2施設の発電実績や写真等を市HPにて掲載し、啓発を行っている。 ・庁内において実施した再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達の効果をホームページで公開し普及促進を図った。 ・市民向けには、再生可能エネルギー比率の高い電気のグループ購入事業を実施し、延べ239件が切り替えの判断を行った。 	⑦⑨⑪⑫⑬
28 公共施設における再生可能エ ネルギー利用設備の導入推進	【太陽光発電設備の導入】 小中学校2施設、図書館1施設に導入	⑦⑨⑪⑫⑬
29 RE100に向けた再生可能エネ ルギー比率の高い電力調達の 推進及び促進	庁内においては、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を市有施設378施設で実施した。	⑦⑨⑫⑬
30 食品ロスの削減やプラスチッ クごみを含むごみの減量・再 資源化に関する啓発活動や情 報提供の充実化	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減講座を開催 ・使い捨てコンタクトレンズの空ケースの回収を開始し、プラスチックごみの削減等について啓発 	②⑪⑫⑬
31 市民団体や事業者との連携・ 協働による学校や地域の環境 教育・環境学習の充実化	「吹田市ごみ減量再資源化推進会議」を年1回開催し、三者協働によるごみ減量及び再資源化について検討	④⑪⑫⑬
32 環境マネジメントシステムの 普及や事業者向け啓発活動・ 33 情報提供活動の充実化	<p>ごみ排出量1.5t以上の事業者向け研修会を実施し、事業者に対するごみの減量・再資源化を促進</p> <p>事業所を訪問調査し、廃棄物の適切な排出方法や分別方法について、指導啓発及び情報提供を行った。(524回)</p>	⑪⑫

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 5

第3次環境基本計画における施策	取組内容	該当するSDGsの目標
34 「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」に基づくレジ袋削減に向けたPR活動の実施	「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」に基づき、北摂地域の市報で一斉にマイバッグ推進の呼びかけ実施	⑪⑫⑰
35 12種分別の徹底、ごみの減量や再資源化を市民全体に浸透させるための仕組みづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみは、講座等を通じてごみの減量・再資源化について啓発を実施 ・事業系ごみについては、事業者への指導を実施 ・マイバッグ持参促進運動の展開により、市民のみならず事業者の環境意識の向上につながっている。 <p>【講座名】 市民向け：食品ロス削減講座「うっかりさん必見！！冷蔵庫収納のすゝめ」 推進員向け：全体会（書面開催） 事業者向け：事業者向け研修会「損していませんか？～事業系ごみを減らしてコスト削減！」</p>	⑪⑫⑰
36	事業所を訪問調査し、廃棄物の適切な排出方法や分別方法について、指導啓発及び情報提供を行った。（524回）	
37 資源ごみ分別収集やペットボトル・廃食用油の拠点回収の拡大など、リサイクル手段の拡充の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎及び出張所等において廃食用油の回収を行い、リサイクル業者に売却し、有効活用を図った。（廃食用油売却量：5.82 t） 	⑪⑫
38	ペットボトルの回収量、回収拠点ともに微増した。回収量：243.24 t 回収拠点：114箇所	
39 再生資源集団回収やエコイベントなど、地域リサイクル活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源集団回収への報償金の交付を行ない、市民等への支援を実施 ・環境保全活動等に取り組んでいる市民・事業者等に対する表彰を行った。（再生資源集団回収実績：448団体、6,845.922トン） 	④⑪⑫⑰
40 再生品の使用拡大及び再生資源事業者との連携によるリサイクルシステムの安定化	資源リサイクルセンターでは、各市民工房において、指導員が修理のアドバイスを行ったり、不要となったものを使用可能な再生品に作り変えるなど、リサイクル活動の実践を行っている。また、展示コーナーにおいて、市民工房で再生した成果品を常設展示している。	⑪⑫
41 フードドライブの推進及びフードバンクとの連携	年2回、2か所（環境政策室、子育てプラザ）で回収し、子供食堂や社会福祉協議会に提供している。	②⑪⑫⑰

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 6

第3次環境基本計画における 施策	取組内容	該当する SDGsの 目標
42 廃棄物管理責任者などを通じた排出管理指導の強化及び事業者全体に排出者責任の意識の浸透	多量排出占有者に対し、廃棄物管理責任者を選任させ、「事業系一般廃棄物減量計画書」の提出を義務付け（多量排出占有者 202事業者）	⑪⑫
43 事業系ごみに関する情報提供の充実、多量排出占有者への指導強化などによるリサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・多量排出占有者に対し、ごみ減量マニュアルを配布 ・事業系一般廃棄物について研修会を開催し、ごみの減量・再資源化への意識を高めた。 事業所を訪問調査し、廃棄物の適切な排出方法や分別方法について、指導啓発及び情報提供を行った。（524回）	⑪⑫
45 燃焼ごみ以外の搬入禁止の周知徹底及び古紙など資源回収ボックスの利用促進	搬入時に持ち込みごみの常時監視を行い焼却不適物の持ち帰りの指導を実施	⑪⑫
46 剪定枝などのチップ化や腐葉土化、下水汚泥の肥料化や建設資材化など、市によるごみ減量行動の率先実行	「SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN (SMAP)」に基づき、コピー用紙購入枚数の削減に取り組んでいる。	⑪⑫
47 リサイクルや適正処理などの推進に適した分別収集体制の確立	ペットボトルの回収量、回収拠点ともに微増した。回収量：243.24 t 回収拠点：114箇所	⑪⑫
48 施設の適切な維持管理と計画的な整備など、持続可能な低炭素社会実現に寄与する処理システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたり稼働できるように、計画的に整備を実施。 ・焼却で生じた熱をごみ発電等で、積極的に利用することにより持続可能な低炭素社会実現に寄与した。（建設分担金：2,652千円、災害復旧分担金：2,028千円） 	⑨⑪⑫
49 ごみ減量の推進による最終処分量の削減	最終処分量を削減するために、ごみ減量施策を実施するとともに、焼却後の灰から鉄分や溶融スラグ、メタルを生成し再資源化することにより、積極的に資源回収並びに利用促進に努めた。（建設分担金：2,652千円、災害復旧分担金：2,028千円）	⑨⑪⑫

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No.7

	第3次環境基本計画における 施策	取組内容	該当する SDGsの 目標
50	災害廃棄物処理に関する計画の適正な運用	災害廃棄物にかかる初動期対応マニュアル策定にむけて検討を進めている。	⑪⑬
51	産業廃棄物適正処理についての指導・啓発	産業廃棄物の適正処理について立入検査を行い、指導・啓発をした。	⑪⑫
52	使用済自動車及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する事業者などの管理・指導	使用済自動車及び建設工事現場から発生する産業廃棄物の適正処理について指導した。	⑪⑫
53	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)をはじめ、環境汚染の監視体制の充実化による環境汚染の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・立入調査を実施し、事業活動に伴う公害防止対策の向上に向けて、事業所への指導、啓発を実施 ・良好な近隣関係と健全な生活環境を保全することを目的に、パトロールの実施や届出書の提出時に事業者に対し啓発を行った。 	③⑥⑪⑭
54	日常生活における公害や環境汚染の防止についての啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の環境意識の向上を図るため、環境月間等に合わせ市報に啓発記事等を掲載 ・大気環境状況をリアルタイムに確認できる吹田市の大気環境情報のホームページを案内するチラシを活用し、市民の環境への関心を高めるよう努めている。 	③⑪
55	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正処理の推進	令和2年度（2020年度）が高濃度PCB廃棄物の処理期間であったため、立入検査を通してPCB廃棄物保管事業者等に対し適正処理を指導した。	⑪
56	遺伝子組換え実験などや病原体など及び放射性同位元素の取扱による環境影響の未然防止	届出事業所に立入調査を実施し、施設の安全確認を行っており、環境汚染の未然防止に寄与している。	③⑪
57	市民・事業者と協力した公共空間の環境美化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市環境美化に関する条例施行規則第9条に基づき、環境美化推進員を選任し、市民・事業者とともに環境美化の啓発を図っている。 ・市民・事業者と継続して環境美化活動を実施 	⑪⑰

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 8

第3次環境基本計画における施策	取組内容	該当するSDGsの目標
58 緑化、アスファルト対策などの蓄熱への対策、節エネルギー、省エネルギーの推進による人工排熱への対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・SMAP及び環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、屋上・壁面緑化や高反射塗装等による蓄熱対策及び高効率な省エネルギー型機器等の採用等による人工排熱対策のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 ・環境まちづくりガイドラインにより、市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対し公共施設と同様にヒートアイランド対策（「建物屋根面・壁面」と「地表面」の2項目）への取組を検討及び実施することを求めた。 	③⑦⑨⑪⑬⑮⑰
59 熱環境マップなどを活用した、まちづくりにおけるヒートアイランド現象の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・環境まちづくりガイドラインにより、市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対し、環境への取組の検討及び実施することを求めており、その中で平成25年度（2013年度）に作成した啓発用パンフレット（熱環境マップ掲載）を利用した。 	③⑪⑬⑮
60 中高層建築物の日照障害などの指導要領に基づき、日照障害・電波障害の未然防止	<ul style="list-style-type: none"> ・中高層建築物の日照障害等の指導要領に基づき建築主と関係住民との紛争の未然防止に努めている。 ・紛争が生じたときは申出に応じてあっせん及び調停を行う。引き続き中立的な紛争調整の取組が求められている。 	⑪
61 動植物の生息・生育分布状況などの把握	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の動植物の生息・生育分布状況の把握及び生物多様性の保全検討の基礎資料とするため、自然環境調査を開始した。（調査期間：令和2年度（2020年度）～令和3年度（2021年度）） 	⑮
62 特定外来生物の防除活動	<ul style="list-style-type: none"> ・アライグマの目撃情報を積極的に発信することで注意喚起を促している。 ・アライグマの捕獲器の貸し出しを行い、個体数の減少を図っている。 	⑪⑭⑮⑰
63 公共建築物などへの地域材の利用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「吹田市公共施設等への能勢町産等木材利用推進検討会議」を開催し、公共施設における能勢町産等木材の利用推進に向けた検討を行った。 	⑨⑪⑮⑰
64 木育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・資源リサイクルセンターにて、木工工房を設置し、来館者が身近に木材に触れ、作品を制作できる環境を設けている。 ・指定管理者にて、木工教室や木工体験イベント等木育につながる取組を実施 	④⑪⑮⑰
65 歩行者・自転車が安心して歩行・通行できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「アジェンダ21すいた」にて「すいたクールアース大作戦」において、ガンバ大阪所属選手のパネル等を活用し、市民や事業者が身近にできる省エネ、節エネ活動について啓発を実施 ・動画作成により周知啓発を図った。 	③⑪⑫⑰

令和2年度（2020年度）環境部のSDGsの取組一覧 No. 9

第3次環境基本計画における 施策	取組内容	該当する SDGsの 目標
66 市域の開発に対し、すまいる 条例や環境まちづくり影響評 価条例、環境まちづくりガイ ドラインなどの関連制度の適 正な運用による環境に配慮し た建築物などの誘導	<ul style="list-style-type: none"> ・環境まちづくり影響評価条例に基づき、環境影響評価審査会を開催 ・環境まちづくりガイドラインを運用し、市内で開発や建築などを行おうとする事業者に対し、環 境への取組の検討及び実施を求めた。 	③⑥⑦⑨⑪ ⑬⑭⑮

（SDGs 17の目標）

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 貧困をなくそう ② 飢餓をゼロに ③ すべての人に健康と福祉を ④ 質の高い教育をみんなに ⑤ ジェンダー平等を実現しよう ⑥ 安全な水とトイレを世界中に ⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに ⑧ 働きがいも経済成長も ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう ⑩ 人や国の不平等をなくそう | <ul style="list-style-type: none"> ⑪ 住み続けられるまちづくりを ⑫ つくる責任つかう責任 ⑬ 気候変動に具体的な対策を ⑭ 海の豊かさを守ろう ⑮ 陸の豊かさも守ろう ⑯ 平和と公正をすべての人に ⑰ パートナーシップで目標を達成しよう |
|---|--|

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（建設環境分科会分担分） No.1

単位：円

部局	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額	
1	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	環境政策事業	すいた環境サポーター養成講座	取りやめ	773,330	773,330
2	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	環境政策事業	環境マネジメントシステム運用に係る職員研修	取りやめ	60,000	60,000
3	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	環境政策事業	地球温暖化対策に係る啓発冊子作成	取りやめ	49,500	49,500
4	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	環境啓発事業	すいた環境教育フェスタ	縮小	340,000	210,000
5	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	自然共生事業	生物多様性保全イベント	縮小	188,400	74,000
6	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	自然共生事業	森里川海首長の会	取りやめ	31,940	31,940
7	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	環境美化事業	環境美化啓発（ポケットティッシュ購入）	取りやめ	176,000	176,000
8	環境部	環境政策室	衛生費	保健衛生費	環境保全費	環境美化事業	糸田川クリーン活動	取りやめ	12,100	0
9	環境部	環境政策室	衛生費	清掃費	清掃総務費	ごみ減量・再資源化促進事業	一般廃棄物処理基本計画策定事業	取りやめ	9,154,400	9,154,400
10	環境部	環境政策室	衛生費	清掃費	清掃総務費	ごみ減量・再資源化促進事業	ごみ減量・再資源化啓発（講習会、見学会用バス借り上げ、啓発用ポケットティッシュ）	取りやめ	487,810	487,810
11	都市計画部	計画調整室	総務費	総務管理費	千里ニュータウンプラザ費	千里ニュータウン情報館展示等事業	ニュータウンサミット	取りやめ	3,967,000	3,967,000
12	都市計画部	住宅政策室	土木費	住宅費	住宅管理費	住宅政策事業	マンション管理基礎セミナー	取りやめ	80,000	80,000

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（建設環境分科会分担分） No. 2

単位：円

部局	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額	
13	都市計画部	住宅政策室	土木費	住宅費	住宅管理費	住宅政策事業	マンション管理相談	取りやめ	105,000	105,000
14	土木部	公園みどり室	土木費	都市計画費	緑化推進費	緑化推進事業	たけのこ堀り、千里の竹あかり、花と緑のフェアの出展	取りやめ	3,684,843	3,515,454
15	下水道部	経営室	下水道事業費用	営業費用	総係費	下水道総務事業	下水道展'20大阪、すいすいくん祭り、スタジアムフェスタへの出展	取りやめ	747,000	747,000
16	水道部	総務室	水道事業費用	営業費用	総係費	—	水源見学バスの旅	取りやめ	133,034	133,034
17	水道部	総務室	水道事業費用	営業費用	総係費	—	水道フェア 夏休み すいすいくん祭り	取りやめ	1,419,000	1,419,000
18	水道部	企画室	水道事業費用	営業費用	総係費	—	吹田市水道事業経営審議会	縮小	882,000	705,600
19	水道部	総務室	水道事業費用	営業費用	総係費	—	水道部主催職員研修	取りやめ	356,400	356,400
								合計	22,647,757	22,045,468

過去3年間の事業者別の建築・解体工事に関する苦情・相談件数とその内容

年度	所管	苦情・相談回数と事業者数	内容(件数)
平成30年度 (2018年度)	環境部 環境保全指導課	苦情・相談が1回あった事業者数：70事業者	騒音(41)、振動(22)、粉塵(14)、アスベスト(10)、その他(2)
		苦情・相談が2回あった事業者数：6事業者	騒音(7)、振動(5)、粉塵(2)、その他(1)
		苦情・相談が3回あった事業者数：1事業者	騒音(2)、振動(2)
	都市計画部 開発審査室	苦情・相談が1回あった事業者数：50事業者	道路後退(2)、その他(48)
		苦情・相談が2回あった事業者数：2事業者	その他(4)
令和元年度 (2019年度)	環境部 環境保全指導課	苦情・相談が1回あった事業者数：69事業者	騒音(41)、振動(15)、粉塵(20)、アスベスト(4)、その他(6)
		苦情・相談が2回あった事業者数：7事業者	騒音(8)、振動(2)、粉塵(4)、アスベスト(1)
	都市計画部 開発審査室	苦情・相談が1回あった事業者数：51事業者	その他(51)
令和2年度 (2020年度)	環境部 環境保全指導課	苦情・相談が1回あった事業者数：72事業者	騒音(62)、振動(18)、粉塵(13)、アスベスト(8)、その他(3)
		苦情・相談が2回あった事業者数：3事業者	騒音(5)、振動(1)
		苦情・相談が3回あった事業者数：1事業者	騒音(3)
	都市計画部 開発審査室	苦情・相談が1回あった事業者数：45事業者	道路後退(2)、無確認増築(1)、その他(42)
		苦情・相談が2回あった事業者数：2事業者	その他(4)

過去5年間における吹田市安心サポート収集の利用者数

(単位：世帯)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
定曜日収集	180	184	185	170	179
都度収集	160	170	182	143	155
計	340	354	367	313	334

※定曜日収集：燃焼ごみ、資源ごみ、小型複雑ごみ、有害危険ごみ（大型複雑ごみ以外）を週1回決まった日に同時に収集

※都度収集：燃焼ごみ以外のごみを利用者からの連絡都度に収集

家庭系ごみ収集業務における業者選定方法（入札、随意契約）の根拠

【随意契約】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律は、「環境保全と公衆衛生の向上」を目的としており、一般廃棄物の処理については経済性の確保の要請よりも、適正に処理されることを優先している。

本市では、本来、市が行うべき業務である家庭系一般廃棄物収集運搬業務の9割を民間業者に委託しているが、法の趣旨に基づき、継続的・安定的に遂行するため、価格競争を優先するのではなく、本市の許可業者による地区割りをを行い、収集体制の確保を行ってきた。以上により地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意交渉している。なお、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の適用による随意契約の妥当性については、平成25年（2013年）3月28日、吹田市公共工事等入札・契約制度改善委員会で承認済み。

（随意契約ガイドライン令第167条の第1項第2号（1）【物品・委託役務関係業務】カ 特定の者でなければ役務を提供することができないときに該当）

【入札】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条において、市町村以外の者に委託する場合の委託基準は、「受託者が受託業務を遂行するに足りる設備、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に関し相当の経験を有する者であること。」と明記されている。また、吹田市一般廃棄物処理基本計画後期改訂版においても、業務遂行に必要な人員機材を有し、相当の経験を有する一般廃棄物収集運搬許可業者に委託することで、安定的かつ継続的な収集運搬体制が確保されるよう適切な収集委託に努めると明記している。

なお、現在の入札については、過去に業者の離脱や直営地区の委託拡大により、新たな地区割を行う必要がある時に、必要に応じて取り入れたものです。

平成19年度（2007年度）から令和2年度（2020年度）における
家庭系ごみ収集対象戸数の推移（各年度4月分）

（単位：戸）

平成19年度 （2007年度）	平成20年度 （2008年度）	平成21年度 （2009年度）	平成22年度 （2010年度）	平成23年度 （2011年度）	平成24年度 （2012年度）	平成25年度 （2013年度）
150,574	152,388	154,028	154,700	156,160	157,776	159,408
平成26年度 （2014年度）	平成27年度 （2015年度）	平成28年度 （2016年度）	平成29年度 （2017年度）	平成30年度 （2018年度）	令和元年度 （2019年度）	令和2年度 （2020年度）
161,678	163,898	166,830	168,824	170,244	171,849	174,222

都市計画部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
都市計画	1	令和2年度(2020年度)吹田市景観まちづくり条例に基づく申請件数、景観アドバイザー会議の協議対象となった件数、指導内容及びその結果	川本			
都市計画	2～3	民間住宅の耐震化の進捗状況及び耐震化補助の利用状況	益田	斎藤		
都市計画	4～5	建築基準法第43条第2項第1号認定の基準	斎藤			
都市計画	6～10	建築基準法第43条第2項第2号一括同意による許可の基準	斎藤			
都市計画	11	過去5年間の建築基準法第43条第2項に基づく許可、認定件数の推移	斎藤			
都市計画	12	過去5年間の建築基準法第43条第2項第2号に基づく許可の建築審査会開催毎の件数の推移	斎藤			
都市計画	13	過去3年間における耐震診断補助建築物の診断結果	斎藤			
都市計画	14～15	過去3年間における耐震診断補助を受けて耐震設計補助、耐震改修補助に進んだ件数	斎藤			
都市計画	16～17	過去3年間における耐震補助申請に係る費用分布	斎藤			
都市計画	18	過去3年間における小学校区ごとの木造住宅耐震補助実施件数	斎藤			
都市計画	19	空家等対策計画策定後の空家対策実績一覧	山根			

令和2年度(2020年度)吹田市景観まちづくり条例に基づく申請件数、景観アドバイザー会議の協議対象となった件数、指導内容及びその結果

「吹田市景観まちづくり条例」に基づき、一定規模以上の建物の新築等を行う際に、事前協議制度により助言・指導を行っています。また、景観アドバイザー制度を活用し、景観上の影響が大きいと考えられるものや市が行う事業など、必要に応じて景観アドバイザー会議の中で助言を得ています。

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1. 吹田市景観まちづくり条例に基づく申請件数 | 292件 |
| 2. 景観アドバイザー会議の協議対象となった件数 | 89件(行政相談等を含む) |
| 3. 指導内容及びその結果 | |

助言内容については、事業者には検討していただき、多くの物件で助言を踏まえた反映がなされました。
結果に反映された主な助言内容については、

色彩

- ・共同住宅の階段部分の色彩が目立つので、明度をメイン外壁色に合わせること。
- ・エントランスに木素材を使用するなら、外壁のタイル色を無彩色からベージュ系に変更し、建物全体を一体感のある色彩にすること。
- ・外壁の凹凸の陰影も加味し、凹部分の明度を2程度上げること。

敷際

- ・千里ニュータウンの住宅地らしい暖かみのある夜間景観となるように照明計画を見直すこと。
- ・防球フェンスは、道路から控えて設置し、フェンス前面に植栽し圧迫感がないようにすること。
- ・建物同士の隣地境界沿いは、隣接地と二重のフェンスとならないようにすること。また、隣地の緑との連続性に配慮すること。

材質

- ・隣地境界沿いに設置する塀について、道路際付近は透視性が高いものを使用するか、道路から控えて塀を止めること。
- ・駐車場及びアプローチの舗装は、道路からよく見える場所であるため、ブロック舗装等の表情のある設えにすること。
- ・エントランス付近の避難ハッチ降下位置表示(☒マーク)は、塗装ではなく、ピン表示のものを使うなど、デザインに配慮すること。

緑化

- ・駐車場進入箇所の移設により、街路樹が1本伐採される計画となっていることから、道路管理者と協議し新たに植樹すること。
- ・道路景観の向上を図るため、ゴミ置場の道路側空地に低木を植栽すること。
- ・機械式駐車場の見え方に配慮し、駐車場前面法面部の既存樹木はできる限り残すこと。

形状(主に屋外広告物)

- ・道路からの見え方に配慮した大きさ、配置とすること。
- ・道路際の法面部の樹木が現状のまま保たれることが重要なため、自立ロゴサインの設置は取り止めること。
- ・建物や周辺と調和した配置や素材・大きさ等とし、建築物や敷地内の他の広告物と統一感をもたせること。

景観アドバイザー会議の協議対象のうち、助言が結果に反映されなかった物件は11件ありました。
また、計画段階から景観アドバイザー会議に相談をいただいた公共事業においては、助言を踏まえて事業への反映を検討いただいています。

民間住宅の耐震化の進捗状況及び耐震化補助の利用状況 NO.1

①民間住宅の耐震化の進捗状況

平成27年度（2015年度）時点の推計耐震化率（平成25年（2013年）住宅・土地統計調査を踏まえた推計値）

住宅 81.4%（木造住宅 72.7%、共同住宅等 83.7%）

※木造住宅戸数： 総数34千戸 うち、耐震性を満たす住宅25千戸、耐震性が不十分な住宅9千戸

共同住宅等の戸数： 総数128千戸 うち、耐震性を満たす住宅107千戸、耐震性が不十分な住宅21千戸

②過去7年間の住宅耐震化補助実績（うち平成26年度（2014年度）から平成30年度（2018年度））

補助内容	平成26年度 (2014年度)			平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			
	件数	戸数	補助額													
耐震診断	特定既存耐震不適格建築物	1 件	-	648,000 円	2 件	-	1,888,000 円	1 件	-	1,000,000 円	0 件	-	0 円	0 件	-	0 円
	非木造住宅	2 件	105 戸	1,500,000 円	3 件	275 戸	2,750,000 円	5 件	355 戸	4,404,000 円	4 件	201 戸	3,450,000 円	0 件	0 戸	0 円
	木造住宅	20 件	20 戸	900,000 円	25 件	25 戸	1,125,000 円	50 件	55 戸	2,344,000 円	29 件	44 戸	1,754,000 円	84 件	102 戸	4,171,000 円
	分譲マンション	-			-			-			-			-		
耐震設計	木造住宅	9 件	9 戸	900,000 円	12 件	12 戸	1,200,000 円	21 件	21 戸	2,100,000 円	12 件	12 戸	1,200,000 円	28 件	28 戸	2,800,000 円
	分譲マンション	-			-			-			-			-		
耐震改修	木造住宅	14 件	14 戸	9,800,000 円	26 件	26 戸	18,600,000 円	24 件	24 戸	18,470,000 円	21 件	21 戸	12,800,000 円	36 件	37 戸	21,100,000 円
	うち除却分	4 件	4 戸	1,600,000 円	4 件	4 戸	1,600,000 円	3 件	3 戸	1,200,000 円	9 件	9 戸	3,600,000 円	19 件	20 戸	8,000,000 円
	分譲マンション	-			-			-			-			-		
補助合計	46 件	148 戸	13,748,000 円	68 件	338 戸	25,563,000 円	101 件	455 戸	28,318,000 円	66 件	278 戸	19,204,000 円	148 件	167 戸	28,071,000 円	

※分譲マンション耐震補助制度は令和元年度（2019年度）10月に創設

民間住宅の耐震化の進捗状況及び耐震化補助の利用状況 NO.2

③過去7年間の住宅耐震化補助実績(うち令和元年度(2019年度)から令和2年度(2020年度))

補助内容		令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)		
		件数	戸数	補助額	件数	戸数	補助額
耐震診断	特定既存耐震不適格建築物	1 件	-	1,000,000 円	0 件	-	0 円
	非木造住宅	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	0 円
	木造住宅	55 件	56 戸	2,474,000 円	18 件	25 戸	996,000 円
	分譲マンション	0 件	0 戸	0 円	4 件	343 戸	8,000,000 円
耐震設計	木造住宅	18 件	18 戸	1,756,000 円	11 件	11 戸	1,100,000 円
	分譲マンション	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	0 円
耐震改修	木造住宅	49 件	58 戸	36,950,000 円	23 件	30 戸	20,100,000 円
	うち除却分	17 件	26 戸	10,350,000 円	7 件	7 戸	2,800,000 円
	分譲マンション	0 件	0 戸	0 円	0 件	0 戸	0 円
補助合計		123 件	132 戸	42,180,000 円	56 件	409 戸	30,196,000 円

※分譲マンション耐震補助制度は令和元年度(2019年度)10月に創設

建築基準法第43条第2項第1号認定の基準 No.1

建築基準法第43条第2項第1号の規定に基づく認定基準

(目的)

第1条 この基準は、建築基準法（以下「法」という。）第43条第2項第1号の規定に基づく認定
に関し、必要な事項を定め、もって適正な法の運用を図ることを目的とする。

(運用の原則)

第2条 法第43条第2項第1号の規定による認定の対象は、次の各号のいずれかに掲げるものとす
る。

(1) 建築基準法施行規則（以下「規則」という。）第10条の3第1項第1号の基準に適合する建
築物は、その敷地が公共の用に供する幅員4m以上の次のいずれかに掲げる道に2m以上接する
ものであることとする。

ア 土地改良事業、農道整備事業等による農道

イ 河川等の管理用の道

ウ 国又は地方公共団体の管理する道

(2) 規則第10条の3第1項第2号の基準に適合する建築物は、その敷地が幅員4m以上の次に掲
げる道に2m以上接するものであることとする。

ア 建築基準法施行令（以下「令」という。）第144条の4第1項各号に掲げる基準に適合す
る道

イ 平成11年（1999年）5月1日時点ですでに建築物が立ち並んでいる道

(用途・規模)

第3条 認定に係る建築物は、次の各号に掲げる基準に適合すること。

(1) 延べ面積（同一敷地内に二以上の建築物がある場合にあっては、その延べ面積の合計）が

200㎡以下で、一戸建ての住宅（専用住宅（2世帯住宅を含む。））であること。

(2) 容積率の限度は160%とする。

(3) その敷地が接する道を前面道路とみなした場合に法第56条の規定に適合するものであるこ
と。

(土地所有者等による承諾)

第4条 第2条第1項第2号に該当する道については、当該認定の申請者その他の関係者が当該道を

建築基準法第43条第2項第1号認定の基準 No.2

将来にわたって通行することについて、次に掲げる者の承諾があること。

- (1) 当該道の敷地となる土地の所有者
- (2) 当該道の敷地となる土地に関して権利を有する者
- (3) 当該道を令第144条の4第1項各号に掲げる基準に適合するように管理する者
(道の整備)

第5条 その敷地が接する道との境界線は側溝等により明確にすること。また、当該道の管理者とその整備等について協議が整っていること。

附則

(施行期日)

この基準は、平成31年 2月15日から施行する。

この基準は、令和 3年 4月 1日から施行する。

建築基準法第43条第2項第2号一括同意による許可の基準 No.1

建築基準法第43条第2項第2号に基づく許可取扱い要領

1 目的

この要領は建築基準法（以下「法」という。）第43条第2項第2号に基づく許可に関し、必要な事項を定めることにより、法の適正な運用を図るとともに、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることを目的とする。

2 定義

この要領において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 「判断基準」

法第43条第2項第2号に基づく規定により、許可できるものについて建築基準法施行規則（以下「規則」という。）第10条の3の規定及び通達に基づき、本市の許可に際しての基本的な考え方をまとめたものをいう。

(2) 「一括同意基準」

判断基準に基づき定型的なものを定めた基準のうち、特に許可するにおいて支障がないものについて、あらかじめ建築審査会の同意を得た基準をいう。

(3) 「個別案件」

「一括同意基準」に合致しない敷地及び建築物を対象としたもので個別に審査し、許可するか判断するものをいう。

3 許可方針

法第43条第2項第2号に基づく許可は、規則、通達により許可基準及び趣旨が示されており、本市における許可は、これらの規則、通達の趣旨に基づき定めた「判断基準」に適合しているものであって、本市建築審査会の同意を得たものとする。

4 許可基準の運用

「一括同意基準」に該当する許可申請については、本市が許可した後に速やかに許可内容を建築審査会に報告するものとする。

建築基準法第43条第2項第2号一括同意による許可の基準 No.2

判断基準

(目的)

第1 この基準は、法第43条第2項第2号及び規則第10条の3の規定における判断について必要な事項を定め、もって適正な法の運用を図ることを目的とする。

(運用の原則)

第2 規則第10条の3第4項第1号の基準に適合する敷地は、その敷地の周囲に公園、緑地、広場等広い空地を有するものとする。

2 規則第10条の3第4項第2号の基準に適合する敷地は、公共の用に供する幅員4メートル以上の次の道に2メートル以上接するものとする。

- ① 土地改良事業、農道整備事業等による道
- ② 河川等の管理用の道
- ③ 国又は地方公共団体の管理する道

3 規則第10条の3第4項第3号の基準に適合する敷地は次のものとする。

- ① 前2項に規定する空地又は道以外の通路に有効に接する敷地
- ② 道路、第2項に規定する道若しくは通路に有効な空地を介して接する敷地

4 平成11年(1999年)5月1日すでに立ち並ぶ敷地について適用する。

(一括同意基準3を除く)

(一括同意基準)

第3 建築審査会に諮問するにあたり、公正かつ迅速な事務処理を図るため、この基準に定めるところに従い一括同意基準を別に定める。

(個別案件)

第4 個別案件の取扱いについて、これまでの事例を踏まえ実態に即した指導を行うため既存住宅の建替えなどやむを得ない案件に限り判断基準を別に定める。

建築基準法第43条第2項第2号一括同意による許可の基準 No.3

一括同意基準1

判断基準第2第2項の規定に該当する建築物の取扱いについて

(趣旨)

第1 この基準は、判断基準第3の規定に基づき、判断基準第2第2項に該当し、道路に至るまでの最小幅員が4メートル以上の道に接する敷地の建築物の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(適用の範囲)

第2 この基準は、次の道に2メートル（大阪府建築基準法施行条例（以下「府条例」）で規定する場合にあつては、その長さ）以上接する敷地における建築物について適用する。

- ①土地改良事業、農道整備事業等による農道
- ②河川の管理用の道
- ③国又は地方公共団体の管理する道

(用途・規模・構造)

第3 許可に係る建築物は、その敷地が接する道を「道路」と読み替えて建築基準関係規定に適合するものであること。

(道の整備等)

第4 当該道の管理者とその整備等について協議が整っていること。

(同意の取扱い)

第5 第2、第3及び第4に該当したものについては、建築審査会の同意を得たものとみなす。

(報告)

第6 市長は第5の規定に基づき許可した場合、速やかに建築審査会に報告することとする。

建築基準法第43条第2項第2号一括同意による許可の基準 No.4

一括同意基準2

判断基準第2第3項①の規定に該当する敷地で幅員が4メートル以上の通路に接する敷地の建築物の取扱いについて

(趣旨)

第1 この基準は、判断基準第3の規定に基づき、判断基準第2第3項①の規定に該当する幅員が4メートル以上の通路に接する敷地の建築物の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(適用の範囲)

第2 この基準は、平成11年5月1日の際、既に立ち並びのある次の通路に2メートル(府条例で規定する場合にあつては、その長さ)以上接する敷地における建築物について適用する。

- ①判断基準第2第2項①から③に掲げるものと私有地による通路
- ②私有地である通路

(用途・規模・構造)

第3 許可にかかる建築物は、その敷地が接する道を「道路」と読み替えて建築基準関係規定に適合するものであること。

(土地所有者による合意等)

第4 その敷地が私有地である通路に接する場合は、次に該当するものを除き当該通路部分の所有権等を有するものにより通路として確保することの合意があること。

- ①昭和45年6月20日時点において既に立ち並びのある通路
- ②第2①に該当する場合で通路に含まれる判断基準第2第2項第①から③の部分の幅員が2.7メートル以上のもの

(通路の整備等)

第5 当該通路の管理者とその整備等について協議が整っていること。

(同意の取扱い)

第6 第2から第5までに該当したものについては、建築審査会の同意を得たものとみなす。

(報告)

第7 市長は、第6の規定に基づき許可した場合、速やかに建築審査会に報告することとする。

建築基準法第43条第2項第2号一括同意による許可の基準 No.5

一括同意基準3

判断基準第2第3項②の規定に該当する建築物の取扱いについて

(趣旨)

第1 この基準は判断基準第3の規定に基づき、第2第3項②の規定に該当するものうち、道路等との間に河川等がある場合の敷地の建築物の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(適用の範囲)

第2 この基準は、建築物の敷地と道路等の間に河川等がある場合で、橋により道路等にメートル（府条例で規定する場合にあつては、その長さ）以上接する敷地における建築物について適用する。

なお、小さな水路（幅員1メートル未満）による占用許可、施工承認等を得て、通路橋を含めて一団の敷地と認められる場合は、道路等に接するものとみなす。

(用途・規模・構造)

(橋等の整備)

第3 河川等の管理者による占用許可、施工承認等により築造された橋若しくは当該管理者より築造された橋又は進入通路として拡張整備された道路部分で通行上支障がないこと。あるいは、その築造について当該管理者と協議が整っていること。

(同意の取扱い)

第4 第2及び第3に該当したものについては、建築審査会の同意を得たものとみなす。

(報告)

第5 市長は、第4の規定に基づき許可した場合、速やかに建築審査会に報告することとする。

一括同意基準4

既に許可を得て築造された建築物を増築する場合の許可の取扱いについて

次の各要件に該当するものは、あらかじめ建築審査会の同意を得たものとして取扱い、市長は許可した場合速やかに建築審査会に報告すること。

- ① 既に許可を得た条件並びに基準内の増築であること。
- ② 既存建築物が検査済証を取得していること。

過去5年間の建築基準法第43条第2項に基づく許可、認定件数の推移

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		件数	件数	件数	件数	件数
建築基準法第43条第2項第1号に基づく 認定件数		- 件	- 件	1 件	1 件	1 件
建築基準法第43条第2項第2号に基づく 許可申請件数		20 件	27 件	32 件	40 件	28 件
建築基準法第43条 第2項第2号に基づく 許可件数	一括同意件数	12 件	15 件	14 件	19 件	18 件
	個別同意件数 (審査会同意)	8 件	8 件	23 件	18 件	10 件
	個別同意件数 (審査会不同意)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

※建築基準法第43条第2項第1号に基づく認定制度は平成30年(2018年)9月施行。

※年度をまたぐ等の理由により、申請件数と許可件数は一致しないことがあります。

過去5年間の建築基準法第43条第2項第2号に基づく許可の建築審査会開催毎の件数の推移

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		件数	件数	件数	件数	件数
建築基準法第43条 第2項第2号に基づく 許可の建築審査会 開催毎の件数	第1回	1 件	1 件	7 件	1 件	1 件
	第2回	1 件	0 件	2 件	2 件	2 件
	第3回	1 件	1 件	2 件	2 件	1 件
	第4回	2 件	2 件	1 件	2 件	1 件
	第5回	1 件	0 件	3 件	2 件	1 件
	第6回	2 件	3 件	0 件	1 件	1 件
	第7回	0 件	1 件	2 件	2 件	0 件
	第8回	0 件		2 件	1 件	2 件
	第9回			2 件	4 件	1 件
	第10回			2 件	1 件	

過去3年間における耐震診断補助建築物の診断結果

木造住宅						
年度	補助件数 (件)	基準値以下件数 (件)	基準値以上件数 (件)	評点最低値	評点最高値	評点平均値
平成30年度 (2018年度)	84	84	0	0.01	0.78	0.207
令和元年度 (2019年度)	55	55	0			0.198
令和2年度 (2020年度)	18	18	0			0.218

※基準値：評点1.0

特定既存耐震不適格建築物・分譲マンション						
年度	補助件数 (件)	基準値以下件数 (件)	基準値以上件数 (件)	ls値最低値	ls値最高値	ls値平均値
平成30年度 (2018年度)	0	-	-	-	-	-
令和元年度 (2019年度)	1	3	2	0.22	0.77	0.49
令和2年度 (2020年度)	4					

※基準値：ls値0.6

過去3年間における耐震診断補助を受けて耐震設計補助、耐震改修補助に進んだ件数 NO.1

木造住宅			
年度	耐震診断補助件数 (件)	うち耐震設計補助に進んだ件数 (件)	
		うち耐震改修補助に進んだ件数 (件)	
平成30年度 (2018年度)	84		24
		うち平成30年度(2018年度)補助	10
		うち令和元年度(2019年度)補助	13
		うち令和2年度(2020年度)補助	1
令和元年度 (2019年度)	55		12
		うち令和元年度(2019年度)補助	10
		うち令和2年度(2020年度)補助	2
令和2年度 (2020年度)	18		5

※令和3年(2021年)3月31日時点

過去3年間における耐震診断補助を受けて耐震設計補助、耐震改修補助に進んだ件数 NO.2

特定既存耐震不適格建築物・分譲マンション			
年度	耐震診断補助件数 (件)	うち耐震設計補助に進んだ件数 (件)	
		うち耐震設計補助に進んだ件数 (件)	うち耐震改修補助に進んだ件数 (件)
平成30年度 (2018年度)	0	0	0
令和元年度 (2019年度)	1	0	0
令和2年度 (2020年度)	4	0	0

※令和3年（2021年）3月31日時点

※特定既存耐震不適格建築物の耐震補助は耐震診断のみ

過去3年間における耐震補助申請に係る費用分布 NO.1

木造住宅 耐震診断							
年度	最低額 (円)	最高額 (円)	平均額 (円)	5万円以下 (件)	5万円超10万円以下 (件)	10万円超15万円以下 (件)	15万円超 (件)
平成30年度 (2018年度)	50,000	375,000	58,000	61	19	2	2
令和元年度 (2019年度)			54,000	46	8	0	1
令和2年度 (2020年度)			64,000	2	14	2	0

※金額は千円未満切捨て

木造住宅 耐震設計							
年度	最低額 (円)	最高額 (円)	平均額 (円)	10万円以下 (件)	10万円超20万円以下 (件)	20万円超30万円以下 (件)	30万円超 (件)
平成30年度 (2018年度)	80,000	500,000	215,000	0	13	11	4
令和元年度 (2019年度)			170,000	1	11	6	0
令和2年度 (2020年度)			172,000	0	9	2	0

※金額は千円未満切捨て

過去3年間における耐震補助申請に係る費用分布 NO.2

木造住宅 耐震改修							
年度	最低額 (円)	最高額 (円)	平均額 (円)	100万円以下 (件)	100万円超300万円以下 (件)	300万円超500万円以下 (件)	500万円超 (件)
平成30年度 (2018年度)	700,000	7,570,000	2,170,000	3	10	3	1
令和元年度 (2019年度)			2,600,000	2	21	6	3
令和2年度 (2020年度)			2,920,000	1	10	3	2

※金額は万円未満切捨て

特定既存耐震不適格建築物及び分譲マンション 耐震診断							
年度	最低額 (円)	最高額 (円)	平均額 (円)	100万円以下 (件)	100万円超300万円以下 (件)	300万円超500万円以下 (件)	500万円超 (件)
平成30年度 (2018年度)	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度 (2019年度)	3,670,000	11,200,000	3,960,000	0	0	2	3
令和2年度 (2020年度)							

※金額は万円未満切捨て

※分譲マンションについては耐震設計補助、耐震改修補助実績なし

※特定既存耐震不適格建築物の耐震補助は耐震診断のみ

過去3年間における小学校区ごとの木造住宅耐震補助実施件数 (単位：件)

年度 小学校区	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		合計	
	診断 件数	改修 件数	診断 件数	改修 件数	診断 件数	改修 件数	診断 件数	改修 件数
1 吹田第一小	2	4	2	2	2	2	6	8
2 吹田第二小	2	2	4	2	0	1	6	5
3 吹田第三小	1	2	0	2	1	1	2	5
4 吹田東小	3	2	1	4	2	0	6	6
5 吹田南小	2	2	3	0	1	1	6	3
6 吹田第六小	5	1	2	2	1	0	8	3
7 千里第一小	6	2	4	3	1	3	11	8
8 千里第二小	5	1	1	1	1	1	7	3
9 千里第三小	9	2	2	2	1	1	12	5
10 千里新田小	2	0	1	0	0	0	3	0
11 佐井寺小	1	0	1	1	0	0	2	1
12 東佐井寺小	3	1	0	1	0	0	3	2
13 岸部第一小	1	1	3	1	0	0	4	2
14 岸部第二小	6	3	5	6	2	0	13	9
15 豊津第一小	2	1	1	0	1	1	4	2
16 豊津第二小	2	1	2	0	1	3	5	4
17 江坂大池小	1	0	0	0	0	0	1	0
18 山手小	0	0	1	1	1	2	2	3
19 片山小	2	1	2	4	0	1	4	6
20 山田第一小	0	1	0	0	0	0	0	1
21 山田第二小	3	0	4	5	1	2	8	7
22 山田第三小	3	0	0	0	0	1	3	1
23 山田第五小	2	0	0	2	0	0	2	2
24 東山田小	4	2	1	0	0	0	5	2
25 南山田小	4	3	1	1	0	0	5	4
26 西山田小	5	1	5	5	0	0	10	6
27 北山田小	0	0	1	0	0	1	1	1
28 千里丘北小	0	0	0	0	0	0	0	0
29 佐竹台小	1	1	0	1	0	0	1	2
30 高野台小	0	1	1	0	1	0	2	1
31 津雲台小	0	0	0	1	0	0	0	1
32 古江台小	0	0	3	1	1	2	4	3
33 藤白台小	3	0	2	0	0	0	5	0
34 青山台小	2	0	0	0	0	0	2	0
35 桃山台小	2	1	2	1	0	0	4	2
36 千里たけみ小	0	0	0	0	0	0	0	0

※改修件数に除却件数を含む

空家等対策計画策定後の空家対策実績一覧

1. 空家等*1に対する助言及び指導

通報や相談のあった物件の現地調査を行い、空家等に該当するものには文書等で管理に関する情報提供や助言・指導を実施しました。

表1 空家等の相談等の件数 (単位：件)

対応区分	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
相談	119	103
所有者調査	111	98
文書送付等	99	84
改善	57	27

- *1 空家等 居住その他の使用がなされていないことが常態（1年以上の期間）であるもの及びその敷地。
 *2 特定空家等 空家等のうち、以下の状態にあると認められるもの。
 ①そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
 ②そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態
 ③適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態
 ④その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

2. 「特定空家等*2相当」と判定した空家等の対応

計画策定後、倒壊等の危険性等の度合いを点数化し、措置の優先度が高い「特定空家等相当」となったものから重点的に指導を強化しました。

表2 特定空家等相当の地域別件数の推移 (単位：件)

地域区分	計画策定時点で 把握した空家等	うち特定空家等相当に該当	
		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
JR以南	208	21	10
片山・岸部	289	49	20
豊津・江坂・南吹田	236	19	5
千里山・佐井寺	156	13	5
山田・千里丘	136	15	1
千里ニュータウン・万博・阪大	120	5	1
市全域	1,145	122	42

土木部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
土 木	1～2	過去5年間の地域公共交通活性化事業の内容	益田	川本		
土 木	3	吹田市地域公共交通協議会の概要（設置目的、委員構成など）	益田	川本		
土 木	4	令和2年度（2020年度）の造園業者の委託料上位10社の過去5年間の推移	生野			
土 木	5	過去5年間の水道・下水道・ガス管等布設工事に伴う道路本復旧工事（旧受託復旧工事）における受託費及び担当職員の人件費の推移	生野			
土 木	6～13	過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書	生野			
土 木	14	過去3年間の豪雨による苦情件数、内容及びその対応	坂口			
土 木	15～19	過去5年間の道路冠水箇所とその対応・対策一覧	山根			
土 木	20	桃山公園に関する住民アンケート調査票の郵送数	益田			
土 木	21	過去5年間における公園等の業務委託料の推移	川本			

過去5年間の地域公共交通活性化事業の内容 No.1

歳出

年度	内容	決算額	年度別小計	過去5年間合計
平成28年度（2016年度）	吹田市公共交通マップ2017版作成（20,000部印刷）	453,600円	480,600円	41,502,746円
	公共交通利用促進ポスター作成（A2×50枚印刷）	27,000円		
平成29年度（2017年度）	吹田市公共交通マップ2018版作成（21,450部印刷）	486,486円	486,486円	
平成30年度（2018年度）	吹田市公共交通マップ2019版作成（21,000部印刷）	510,300円	3,281,300円	
	吹田市路線バス停留所整備事業補助金	2,771,000円		
令和元年度（2019年度）	吹田市公共交通マップ2020版作成（20,000部印刷）	517,000円	7,571,960円	
	吹田市地域公共交通基礎調査委託業務	7,018,000円		
	基礎調査市民アンケート用封筒購入（長形40号、3号×各60束）	36,960円		
令和2年度（2020年度）	吹田市公共交通マップ2021版作成（20,000部印刷）	459,800円	29,682,400円	
	吹田市地域公共交通協議会委員報酬（4人×8,400円）	33,600円		
	吹田市新型コロナウイルス感染症対応運行継続補助金	25,481,000円		
	吹田市新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	3,708,000円		

- 吹田市公共交通マップは、鉄道の各駅や営業所及び市の主な公共施設にて配布を行っています。また、市民課では転入者への配布を行っています。
- 公共交通利用促進ポスターは、市内の公共施設等に掲示したものです。
- 吹田市路線バス停留所整備事業補助金は、JR 南吹田駅の開業に伴って阪急バス株式会社が南吹田地域に新規バス路線を運行するにあたり、バス停留所の整備に対する補助金を交付したものです。
- 吹田市地域公共交通基礎調査委託業務は、市内公共交通の状況把握、課題抽出及び市民ニーズ等の調査を行い、持続可能な公共交通ネットワークの確保に向けての公共交通施策の検討に必要な客観的データを得たものです。また、これに必要な市民アンケートの送返信用封筒の購入を行ったものです。
- 吹田市地域公共交通協議会委員報酬は、令和3年（2021年）3月26日に開催した第1回会議の委員のうち、学識経験者、市民に対して報酬を支払ったものです。

過去5年間の地域公共交通活性化事業の内容 No.2

歳入

年度	内容	決算額	過去5年間合計
平成28年度（2016年度）	公共交通マップ広告料収入	76,680円	395,481円
平成29年度（2017年度）	公共交通マップ広告料収入	86,401円	
平成30年度（2018年度）	公共交通マップ広告料収入	50,400円	
令和元年度（2019年度）	公共交通マップ広告料収入	50,000円	
令和2年度（2020年度）	公共交通マップ広告料収入	132,000円	

・公共交通マップ広告料収入は吹田市公共交通マップに設けている広告面の広告収入です。

吹田市地域公共交通協議会の概要(設置目的、委員構成など)

1 設置目的

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）の規定に基づき、吹田市公共交通維持・改善計画の策定及び改善計画の実施に必要な事項について意見又は助言を聴取すること

2 委員構成

	種別	所属	役職	氏名		
会長 副会長	学識経験者	富山大学 都市デザイン学部	都市・交通デザイン学科	准教授	猪井 博登	
		大阪大学大学院	工学研究科 地球総合工学専攻	助教	葉 健人	
委員	交通事業者	阪急電鉄株式会社	交通プロジェクト推進部	部長	奥野 雅弘	
		北大阪急行電鉄株式会社	鉄道事業部	部長	萩尾 晃	
		西日本旅客鉄道株式会社	近畿統括本部 京都支社地域共生室	室長	野口 明	
		大阪モノレール株式会社	運輸部	次長	中川 義彦	
		大阪市高速電気軌道株式会社	交通事業本部計画部 交通企画課	課長	伊藤 圭介	
		阪急バス株式会社	自動車事業本部 営業企画部	部長	野津 俊明	
		京阪バス株式会社	経営企画室	課長	神原 孝夫	
		近鉄バス株式会社	乗合営業部	課長	市川 功	
		阪急タクシー株式会社	営業部	取締役営業部長	足立 壽	
	市民	公募市民				由井 昌代
						乾 豊明
	関係行政機関	国土交通省	近畿運輸局 大阪運輸支局	総務企画部門	首席運輸 企画専門官	本田 泰彦
				輸送部門	首席運輸 企画専門官	河原 正明
		大阪府	都市整備部 交通戦略室	交通計画課 交通計画推進グループ	課長補佐	松井 利公
				茨木土木事務所	管理課	課長
		警察	吹田警察署	交通課	課長	鷺谷 晃一
		市	吹田市	土木部	部長	船木 充善
				土木部 道路室	室長	長 紳一郎
				都市魅力部	部長	井田 一雄
都市計画部				部長	乾 詮	
環境部	部長			中島 勝弘		
福祉部	部長	大山 達也				

3 開催内容

開催日時 : 令和3年(2021年)3月26日

主な議論内容 : 吹田市地域公共交通基礎調査の結果の報告をし「吹田市公共交通維持・改善計画」の位置づけや、コロナ禍の影響によりバスサービスの現状維持が精一杯であること、電車からバスへの乗継割引等のソフト施策について、委員の方々から意見を伺いました。

土木部総務交通室
土木部道路室
土木部公園みどり室

令和2年度(2020年度)の造園業者の委託料上位10社の過去5年間の推移

(単位：円)

	造園業者名	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	業者登録 初年度
1	(株)大阪緑花	33,562,200	20,447,800	23,658,480	54,547,487	13,878,000	※平成16年度 (2004年度)
2	(株)ナコスエンジニアリング吹田支店	30,811,000	0	—	—	—	平成30年度 (2018年度)
3	レリーフシミズ(株)	29,743,073	7,834,660	9,187,560	4,254,120	6,167,880	※平成24年度 (2012年度)
4	邦宝建設(株)	29,280,900	3,362,840	14,466,600	23,695,200	13,190,694	※平成17年度 (2005年度)
5	グリーンワークス(株)	25,985,306	14,794,052	0	—	—	平成29年度 (2017年度)
6	(株)グリーンメンテナンス	24,458,500	33,585,885	0	12,031,200	—	平成28年度 (2016年度)
7	ウィード(株)吹田支店	24,197,800	0	0	—	—	平成29年度 (2017年度)
8	(株)ライズプランニング	23,745,377	4,381,300	—	—	—	平成30年度 (2018年度)
9	(株)ティエムケイ	23,490,202	9,080,500	55,846,692	49,722,906	17,672,040	※平成24年度 (2012年度)
10	(株)ワイド吹田支店	22,233,200	17,261,678	20,606,400	9,158,400	22,548,240	※平成17年度 (2005年度)

※ 競争入札参加有資格者名簿より記載

過去5年間の水道・下水道・ガス管等布設工事に伴う道路本復旧工事（旧受託復旧工事）における
受託費及び担当職員の人件費の推移

(単位：円)

受託費	年度	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
受託事業収入		248,402,150	310,080,535	131,375,467	139,769,453	129,148,424
水道部		8,911,115	10,438,218	12,428,802	29,612,397	11,745,530
下水道部		0	0	0	0	0
大阪ガス(株)		191,429,615	238,983,736	74,624,041	81,763,835	116,125,136
関西電力(株)		1,765,467	18,885,272	1,935,144	0	0
西日本電信電話(株)		1,379,936	0	29,466	0	282,656
その他		44,916,017	41,773,309	42,358,014	28,393,221	995,102

人件費		9,499,863	9,533,552	13,508,427	13,911,499	6,650,724
-----	--	-----------	-----------	------------	------------	-----------

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.1

平成29年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その1)

工種：公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費				純工事費	現場管理費			一般管理費			工事費計(千円止め)	
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費		計	対象額	率	金額(千円止め)	工事原価計	対象額		率
1	剪定 寄植(低木) 樹高60cm未満	1000	500	m ²														
2	剪定 寄植(中木) 樹高60cm以上300cm未満	1000	500	m ²														
3	剪定 高木 目通周 18cm～30cm	100	15	本														
4	剪定 高木 目通周 31cm～45cm	100	20	本														
5	剪定 高木 目通周 46cm～60cm	100	20	本														
6	剪定 高木 目通周 61cm～80cm	100	20	本														
7	剪定 高木 目通周 81cm～100cm	100	20	本														
8	剪定 高木 目通周 101cm～120cm	100	20	本														
9	剪定 高木 目通周 121cm～140cm	100	20	本														
10	剪定 高木 目通周 141cm以上	100	10	本														
11	剪定 高木 下枝払い	100	10	本														
12	除草 肩掛式 平坦密生(刈込みのみ)	1000	1000	m ²														
13	除草 肩掛式 平坦密生	1000	1000	m ²														
14	除草 肩掛式 法面密生(刈込みのみ)	1000	1000	m ²														
15	除草 肩掛式 法面密生	1000	1000	m ²														
16	除草 ハンドガレ式 平坦密生(刈込みのみ)	1000	1000	m ²														
17	除草 ハンドガレ式 平坦密生	1000	1000	m ²														
18	除草 人力 密生	1000	1000	m ²														
19	除草 集草処分	1000	1000	m ²														
20	移植 中木 樹高60cm以上100cm未満	50	10	本														
21	移植 中木 樹高100cm以上200cm未満	50	10	本														
22	移植 高木 目通周15cm未満	100	5	本														
23	移植 高木 目通周15cm以上25cm未満	100	5	本														
24	移植 高木 目通周25cm以上40cm未満	100	5	本														
25	移植 高木 目通周40cm以上60cm未満	100	5	本														
26	移植 高木 目通周60cm以上90cm未満	100	5	本														
27	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm未満	10	10	本														
28	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm以上30cm未満	10	10	本														
29	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周30cm以上60cm未満	10	10	本														
30	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周60cm以上90cm未満	10	10	本														

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.2

平成29年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その2)

工種：公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費				純工事費	現場管理費				一般管理費			工事費計(千円止め)	
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費		計	対象額	率	金額(千円止め)	工事原価計	対象額	率		金額
31	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周90cm以上120cm未満	10	10	本															
32	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周120cm以上	10	10	本															
33	樹木・支障枝撤去 植穴堀 H=60cm D=120cm	100	10	か所															
34	支柱 支柱撤去	100	5	組															
35	支柱 鳥居型2本支柱 ACQ加圧注入加工	100	5	組															
36	支柱 鳥居型2本支柱 添木付 ACQ加圧注入加工	100	5	組															
37	剪定(街路樹)寄植低木 樹高60cm未満	1000	1000	m ²															
38	剪定(街路樹)寄植中木 樹高60cm～300cm未満	1000	1000	m ²															
39	剪定(街路樹)高木 目通周60cm未満	50	20	本															
40	剪定(街路樹)高木 目通周60cm～120cm未満	50	20	本															
41	剪定(街路樹)高木 目通周120cm以上	50	20	本															
42	除草 街路樹街 街路植樹帯 肩掛式	1000	1000	m ²															
43	除草 街路樹街 街路植樹帯 人力抜き取り	1000	1000	m ²															
44	灌水 街路樹街 街路植樹帯 タンク搭載2トラック	1000	1000	m ²															
45	除草(下水) 水路敷内 人力除草	1000	1000	m ²															
46	交通誘導警備員	1	10	人															
47	造園工	1	10	人															
48	普通作業員	1	10	人															
49	高所作業車12m	1	5	台															
50	高所作業車22m	1	5	台															

※ 表中の非公表の箇所は、空欄としております

13,346,000

設計金額(消費税相当額8%含む)

14,413,680

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.3

平成30年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その1)

工種：公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費					純工事費	現場管理費			一般管理費			工事費計(千円止め)	
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費	計		対象額	率	金額(千円止め)	工事原価計	対象額	率		金額
1	剪定 寄植(低木) 樹高60cm未満	1000	1500	㎡															
2	剪定 寄植(中木) 樹高60cm以上300cm未満	1000	2000	㎡															
3	剪定 高木 目通周 18cm～30cm	100	10	本															
4	剪定 高木 目通周 31cm～45cm	100	10	本															
5	剪定 高木 目通周 46cm～60cm	100	16	本															
6	剪定 高木 目通周 61cm～80cm	100	20	本															
7	剪定 高木 目通周 81cm～100cm	100	20	本															
8	剪定 高木 目通周 101cm～120cm	100	20	本															
9	剪定 高木 目通周 121cm～140cm	100	20	本															
10	剪定 高木 目通周 141cm以上	100	20	本															
11	剪定 高木 下枝払い	100	20	本															
12	除草 肩掛式 平坦密生(刈込みのみ)	1000	1500	㎡															
13	除草 肩掛式 平坦密生	1000	2000	㎡															
14	除草 肩掛式 法面密生(刈込みのみ)	1000	1000	㎡															
15	除草 肩掛式 法面密生	1000	1000	㎡															
16	除草 ハンドガレ式 平坦密生(刈込みのみ)	1000	1000	㎡															
17	除草 ハンドガレ式 平坦密生	1000	1000	㎡															
18	除草 人力 密生	1000	1000	㎡															
19	除草 集草処分	1000	500	㎡															
20	移植 中木 樹高60cm以上100cm未満	50	5	本															
21	移植 中木 樹高100cm以上200cm未満	50	5	本															
22	移植 高木 目通周15cm未満	100	1	本															
23	移植 高木 目通周15cm以上25cm未満	100	1	本															
24	移植 高木 目通周25cm以上40cm未満	100	1	本															
25	移植 高木 目通周40cm以上60cm未満	100	1	本															
26	移植 高木 目通周60cm以上90cm未満	100	1	本															
27	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm未満	10	10	本															
28	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm以上30cm未満	10	10	本															
29	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周30cm以上60cm未満	10	10	本															
30	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周60cm以上90cm未満	10	10	本															

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.4

平成30年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その2)

工種：公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費					純工事費	現場管理費			工事原価計	一般管理費			工事費計(千円止め)
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費	計		対象額	率	金額(千円止め)		対象額	率	金額	
31	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周90cm以上120cm未満	10	10	本															
32	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周120cm以上	10	10	本															
33	樹木・支障枝撤去 植穴堀 H=60cm D=120cm	100	4	か所															
34	支柱 支柱撤去	100	10	組															
35	支柱 鳥居型2本支柱 ACQ加圧注入加工	100	5	組															
36	支柱 鳥居型2本支柱 添木付 ACQ加圧注入加工	100	5	組															
37	剪定(街路樹) 寄植低木 樹高60cm未満	1000	900	m ²															
38	剪定(街路樹) 寄植中木 樹高60cm～300cm未満	1000	900	m ²															
39	剪定(街路樹) 高木 目通周60cm未満	50	15	本															
40	剪定(街路樹) 高木 目通周60cm～120cm未満	50	15	本															
41	剪定(街路樹) 高木 目通周120cm以上	50	10	本															
42	除草 街路樹樹 街路植樹帯 肩掛式	1000	1000	m ²															
43	除草 街路樹樹 街路植樹帯 人力抜き取り	1000	1000	m ²															
44	灌水 街路樹樹 街路植樹帯 タンク搭載2tトラック	1000	1000	m ²															
45	除草(下水) 水路敷内 人力除草	1000	1000	m ²															
46	交通誘導警備員	1	5	人															
47	造園工A	1	5	人															
48	普通作業員A	1	5	人															
49	ダンプトラックA 2t	1	5	台/日															
50	造園工B	1	5	人															
51	普通作業員B	1	5	人															
52	ダンプトラックB 2t	1	5	台/日															
53	バックホウ0.13m ³ 級	1	5	台/日															
54	高所作業車12m	1	5	台/日															
55	高所作業車22m	1	4	台/日															

※ 表中の非公表の箇所は、空欄としております

	13,024,000
設計金額(消費税相当額8%含む)	14,065,920

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.5

平成31年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その1)

工種：公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費				純工事費	現場管理費			一般管理費			工事費計(千円止め)	
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費		計	対象額	率	金額(千円止め)	工事原価計	対象額		率
1	剪定 寄植(低木) 樹高60cm未満	1000	1000	㎡														
2	剪定 寄植(中木) 樹高60cm以上300cm未満	1000	1000	㎡														
3	剪定 高木 目通周 18cm～30cm	100	10	本														
4	剪定 高木 目通周 31cm～45cm	100	10	本														
5	剪定 高木 目通周 46cm～60cm	100	10	本														
6	剪定 高木 目通周 61cm～80cm	100	20	本														
7	剪定 高木 目通周 81cm～100cm	100	20	本														
8	剪定 高木 目通周 101cm～120cm	100	20	本														
9	剪定 高木 目通周 121cm～140cm	100	20	本														
10	剪定 高木 目通周 141cm以上	100	20	本														
11	剪定 高木 下枝払い	100	20	本														
12	除草 肩掛式 平坦密生(刈込みのみ)	1000	1000	㎡														
13	除草 肩掛式 平坦密生	1000	1000	㎡														
14	除草 肩掛式 法面密生(刈込みのみ)	1000	1000	㎡														
15	除草 肩掛式 法面密生	1000	1000	㎡														
16	除草 人力 密生	1000	1000	㎡														
17	除草 集草処分	1000	500	㎡														
18	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm未満	10	10	本														
19	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm以上30cm未満	10	10	本														
20	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周30cm以上60cm未満	10	10	本														
21	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周60cm以上90cm未満	10	10	本														
22	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周90cm以上120cm未満	10	10	本														
23	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周120cm以上	10	10	本														
24	樹木・支障枝撤去 植穴堀 H=60cm D=120cm	100	4	か所														
25	支柱 支柱撤去	100	10	組														
26	支柱 鳥居型2本支柱 ACQ加圧注入加工	100	5	組														
27	支柱 鳥居型2本支柱 添木付 ACQ加圧注入加工	100	5	組														
28	剪定(街路樹)寄植低木 樹高60cm未満	1000	900	㎡														
29	剪定(街路樹)寄植中木 樹高60cm～300cm未満	1000	900	㎡														
30	剪定(街路樹)高木 目通周60cm未満	50	15	本														

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.6

平成31年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その2)

工種: 公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費				純工事費	現場管理費			一般管理費			工事費計(千円止め)	
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費		計	対象額	率	金額(千円止め)	工事原価計	対象額		率
31	剪定(街路樹)高木 目通周60cm~120cm未満	50	15	本														
32	剪定(街路樹)高木 目通周120cm以上	50	10	本														
33	除草 街路樹樹 街路植樹帯 肩掛式	1000	1000	m ²														
34	除草 街路樹樹 街路植樹帯 人力抜き取り	1000	1000	m ²														
35	灌水 街路樹樹 街路植樹帯 タンク搭載2tトラック	1000	1000	m ²														
36	除草(下水) 水路敷内 人力除草	1000	1000	m ²														
37	交通誘導警備員	1	5	人														
38	造園工A	1	5	人														
39	普通作業員A	1	5	人														
40	ダンプトラックA 2t	1	5	台/日														
41	造園工B	1	5	人														
42	普通作業員B	1	5	人														
43	ダンプトラックB 2t	1	5	台/日														
44	バックホウ0.13m ³ 級	1	5	台/日														
45	高所作業車12m	1	4	台/日														
46	高所作業車22m	1	5	台/日														

※ 表中の非公表の箇所は、空欄としております

12,369,000

設計金額(消費税相当額前期8%・後期10%含む)

13,482,210

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.7

令和2年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その1)

工種: 公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費				純工事費	現場管理費			一般管理費			工事費計(千円止め)	
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費		計	対象額	率	金額(千円止め)	工事原価計	対象額		率
1	剪定 寄植(低木) 樹高60cm未満	1000	1000	m ²														
2	剪定 寄植(中木) 樹高60cm以上300cm未満	1000	1000	m ²														
3	剪定 高木 目通周 18cm~30cm	100	10	本														
4	剪定 高木 目通周 31cm~45cm	100	10	本														
5	剪定 高木 目通周 46cm~60cm	100	10	本														
6	剪定 高木 目通周 61cm~80cm	100	20	本														
7	剪定 高木 目通周 81cm~100cm	100	20	本														
8	剪定 高木 目通周 101cm~120cm	100	20	本														
9	剪定 高木 目通周 121cm~140cm	100	20	本														
10	剪定 高木 目通周 141cm以上	100	20	本														
11	剪定 高木 下枝払い	100	20	本														
12	除草 肩掛式 平坦密生(刈込みのみ)	1000	1000	m ²														
13	除草 肩掛式 平坦密生	1000	1000	m ²														
14	除草 肩掛式 法面密生(刈込みのみ)	1000	1000	m ²														
15	除草 肩掛式 法面密生	1000	1000	m ²														
16	除草 人力 密生	1000	1000	m ²														
17	除草 集草処分	1000	700	m ²														
18	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm未満	10	10	本														
19	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周20cm以上30cm未満	10	10	本														
20	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周30cm以上60cm未満	10	10	本														
21	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周60cm以上90cm未満	10	10	本														
22	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周90cm以上120cm未満	10	10	本														
23	樹木・支障枝撤去 目通周・枝周120cm以上	10	10	本														
24	樹木・支障枝撤去 植穴堀 H=60cm D=120cm	100	4	か所														
25	支柱 支柱撤去	100	10	組														
26	支柱 鳥居型2本支柱 ACQ加圧注入加工	100	5	組														
27	支柱 鳥居型2本支柱 添木付 ACQ加圧注入加工	100	5	組														
28	剪定(街路樹)寄植低木 樹高60cm未満	1000	900	m ²														
29	剪定(街路樹)寄植中木 樹高60cm~300cm未満	1000	900	m ²														
30	剪定(街路樹)高木 目通周60cm未満	50	15	本														

過去4年間の公園及び道路の樹木等保持業務に係る諸経費計算書 No.8

令和2年度 樹木等保持業務 諸経費計算書(その2)

工種: 公園工事、道路維持工事

番号	業務名	設計書単位	数量	単位	直接工事費	共通仮設費					純工事費	現場管理費				一般管理費			工事費計(千円止め)	
						対象額	率	金額(千円止め)	安全費	計		対象額	率	金額(千円止め)	工事原価計	対象額	率	金額		
31	剪定(街路樹)高木 目通周60cm~120cm未満	50	15	本																
32	剪定(街路樹)高木 目通周120cm以上	50	10	本																
33	除草 街路樹樹 街路植樹帯 肩掛式	1000	950	m ²																
34	除草 街路樹樹 街路植樹帯 人力抜き取り	1000	950	m ²																
35	灌水 街路樹樹 街路植樹帯 タンク搭載2tトラック	1000	950	m ²																
36	除草(下水) 水路敷内 人力除草	1000	950	m ²																
37	交通誘導警備員	1	5	人																
38	造園工A	1	5	人																
39	普通作業員A	1	5	人																
40	ダンプトラックA 2t	1	5	台/日																
41	造園工B	1	5	人																
42	普通作業員B	1	5	人																
43	ダンプトラックB 2t	1	5	台/日																
44	バックホウ0.13m ³ 級	1	5	台/日																
45	高所作業車12m	1	4	台/日																
46	高所作業車22m	1	5	台/日																

※ 表中の非公表の箇所は、空欄としております

12,576,000

設計金額(消費税相当額10%含む)

13,833,600

過去3年間の豪雨による苦情件数、内容及びその対応

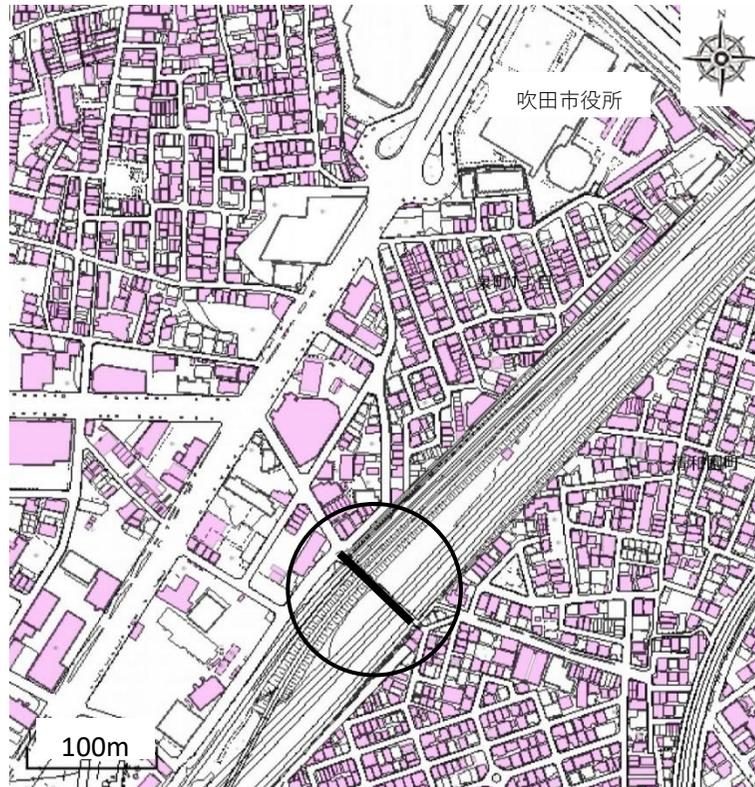
部室名	年度	苦情件数(件)	内容	対応
土木部 道路室	平成30年度 (2018年度)	28	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝土砂、落ち葉堆積 ・側溝からの溢水 ・地下道排水不良による道路冠水 ・豪雨による落ち葉、折れ枝散乱 ・側溝排水不良 	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝及び柵の清掃 ・雨水柵設置 ・ポンプによる排水 ・折れ枝回収 ・経過観察
	令和元年度 (2019年度)	10	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝土砂、落ち葉堆積 ・雨樋からの漏水 ・擁壁からの漏水 	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝及び柵の清掃 ・雨樋補修 ・経過観察
	令和2年度 (2020年度)	8	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝土砂、落ち葉堆積 ・側溝からの溢水 ・地下道排水不良による道路冠水 ・民地から側溝へ土砂流出 ・擁壁からの漏水 	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝及び柵の清掃 ・側溝改修 ・汚泥吸引車による排水、ポンプ交換 ・民地管理者へ是正指導 ・経過観察

部室名	年度	苦情件数(件)	内容	対応
下水道部 管路保全室	平成30年度 (2018年度)	17	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水(地下施設、民家床下、店舗等) ・詰まりによる溢水等(本管、柵) ・満管による宅内(トイレ等)への逆流等 	<ul style="list-style-type: none"> ・逆止弁設置、柵清掃及び設置、本管整備予定 ・柵及び人孔清掃 ・本管整備予定、経過観察
	令和元年度 (2019年度)	9	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水(民家床下、店舗等) ・詰まり(本管) ・満管による宅内(トイレ等)への逆流等 	<ul style="list-style-type: none"> ・逆止弁設置、柵設置、人孔改修 ・本管清掃 ・柵蓋取替(圧力開放蓋)、逆止弁設置、経過観察
	令和2年度 (2020年度)	3	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水(民家床下、店舗等) ・満管による舗装浮上り 	<ul style="list-style-type: none"> ・柵清掃、側溝設置(土木部) ・柵蓋固定、舗装復旧

過去5年間の道路冠水箇所とその対応・対策一覧 No.1

年度	発生日	路線名	住所	対応・対策
平成28年度 (2016年度)	6月23日	穂波南清和園1号線	穂波町地内 (JR京都線ガード下)	(対応)なし
平成29年度 (2017年度)	8月18日	青葉丘北3号線ほか	青葉丘北6番地先	(対応)側溝清掃
平成30年度 (2018年度)	7月5日	垂水町7号線	垂水町1丁目54番地先	(対応)土のう積立 (対策)雨水柵設置
平成30年度 (2018年度)	7月5日	西御旅町2号線	西御旅町7番地先	(対応)柵清掃
平成30年度 (2018年度)	7月5日	千里山星が丘6号線	千里山星が丘9番地先	(対策)取付管補修
平成30年度 (2018年度)	7月6日	穂波南清和園1号線	穂波町地内 (JR京都線ガード下)	(対応)職員による道路通行止め措置 (対策)西日本旅客鉄道株式会社と協議中
平成30年度 (2018年度)	7月6日	春日中央線	春日3丁目20番地先	(対策)下水道部施工予定
令和2年度 (2020年度)	6月14日	千里山西千里山月が丘1号線	千里山西5丁目28番地先 (阪急千里線地下道)	(対応)職員による道路通行止め措置 汚泥吸引車による排水 (対策)ポンプ交換

過去5年間の道路冠水箇所とその対応・対策一覧 No.2



位置図 穂波町地内



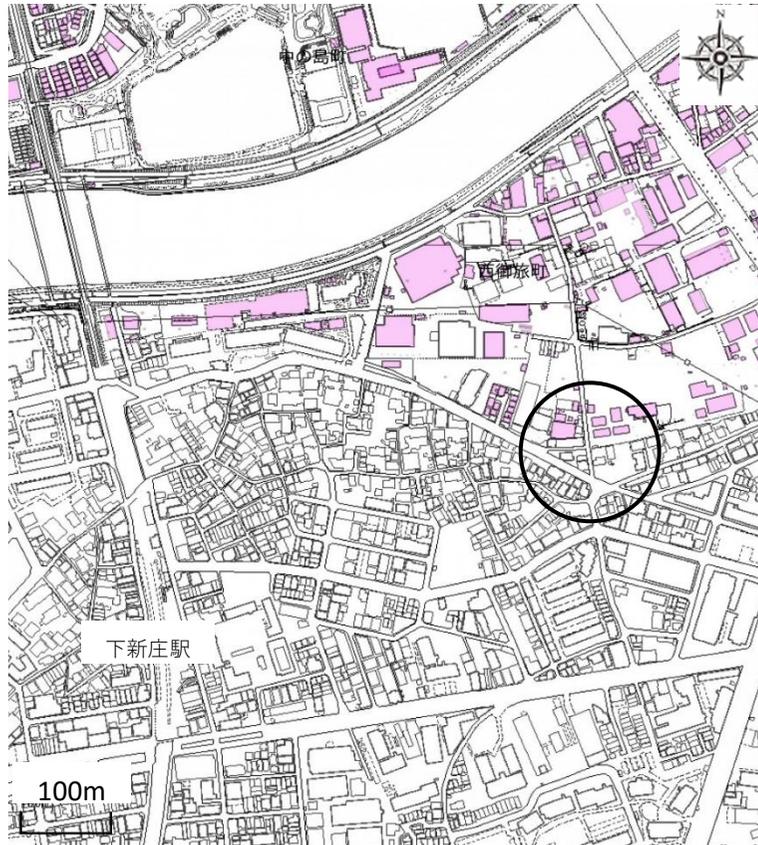
位置図 青葉丘北6番地先

過去5年間の道路冠水箇所とその対応・対策一覧 No.3



位置図 垂水町1丁目54番地先

過去5年間の道路冠水箇所とその対応・対策一覧 No.4

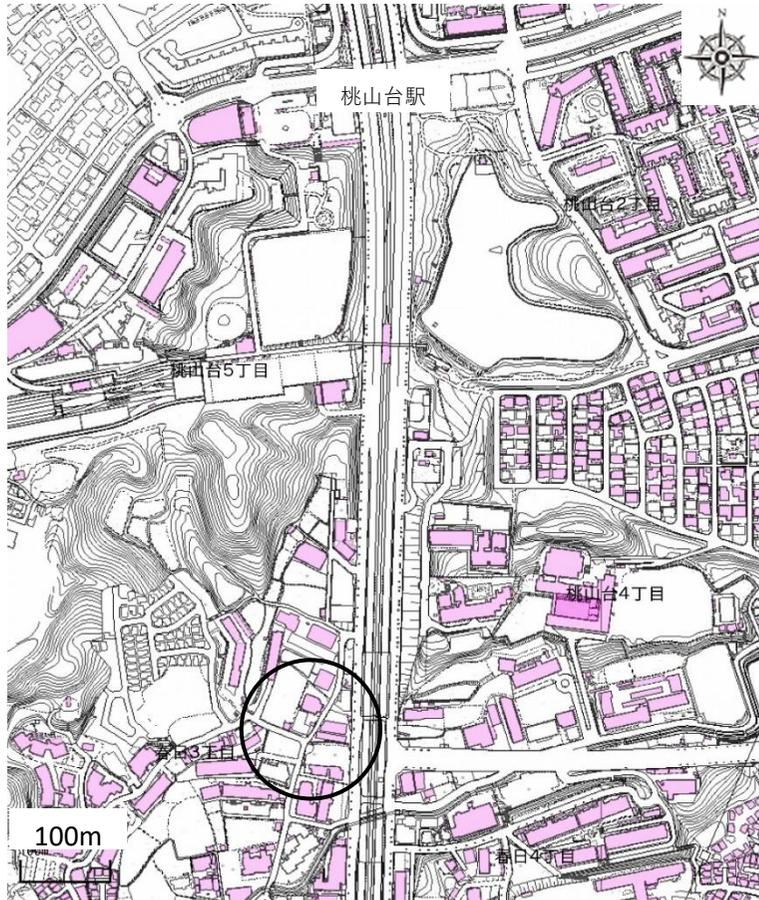


位置図 西御旅町7番地先

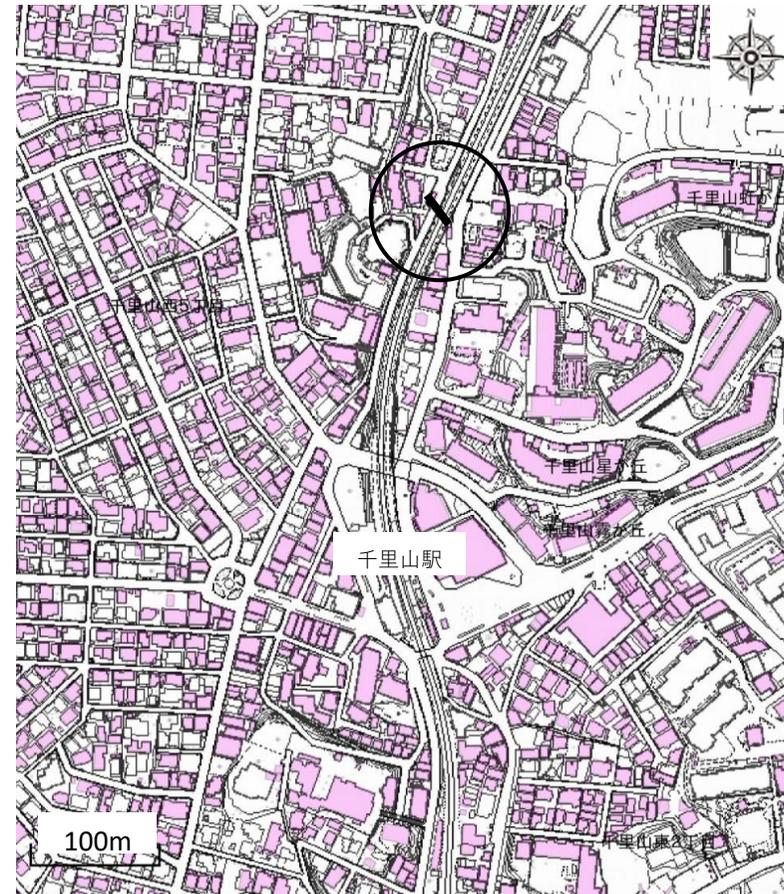


位置図 千里山星が丘9番地先

過去5年間の道路冠水箇所とその対応・対策一覧 No.5



位置図 春日3丁目20番地先



位置図 千里山西5丁目28番地先

桃山公園に関する住民アンケート調査票の郵送数

(単位：件)

町丁目名称	郵送数	町丁目名称	郵送数
津雲台2丁目	36	佐竹台3丁目	11
竹見台1丁目	25	千里山西4丁目	72
竹見台2丁目	34	千里山西5丁目	42
竹見台3丁目	27	千里山西6丁目	78
竹見台4丁目	62	佐井寺4丁目	38
高野台1丁目	28	千里山月が丘	50
桃山台1丁目	61	千里山竹園1丁目	54
桃山台2丁目	32	千里山竹園2丁目	31
桃山台3丁目	14	春日1丁目	26
桃山台4丁目	15	春日2丁目	62
桃山台5丁目	22	春日3丁目	24
佐竹台1丁目	88	春日4丁目	68
合 計			1,000

過去5年間における公園等の業務委託料の推移

	単位	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
公園整備費 委託料	円	452,890,639	629,588,919	633,953,210	462,038,693	544,935,085
指定管理委託料	円	-	-	-	-	9,072,749
施設管理委託料	円	361,098,667	571,473,304	530,008,740	395,111,466	445,515,953
計画・設計等委託料	円	6,037,200	6,129,000	11,631,600	5,266,800	24,361,700
その他委託料	円	85,754,772	51,986,615	92,312,870	61,660,427	65,984,683
うち樹木関係委託料	円	211,909,929	411,238,080	238,181,040	242,668,200	250,730,700
除草・剪定業務	円	191,190,129	230,208,480	206,647,200	209,765,000	218,512,800
除草面積	㎡	1,756,300	1,772,068	1,609,374	1,580,666	1,580,866
剪定面積	㎡	184,452	183,736	184,977	180,626	178,335
高木剪定業務	円	20,719,800	23,230,800	31,533,840	32,903,200	32,217,900
剪定本数	本	2,296	1,554	2,303	2,320	2,219
高木剪定業務 (樹木健全度調査に伴う処置)	円	-	157,798,800	-	-	-
剪定本数	本	-	3,612	-	-	-
公園等管理面積(ha)	ha	217.89	218.20	220.89	221.95	222.39

下水道部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要 求 委 員 名			
下 水 道	1	過去4年間の有収水量及び下水道使用料収入の推移	坂 口			
下 水 道	2～12	過去5年間の浸水箇所とその対策一覧	山 根			

過去4年間の有収水量及び下水道使用料収入の推移

項目	年度	平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
			対前年度 増減率 (%)		対前年度 増減率 (%)		対前年度 増減率 (%)		対前年度 増減率 (%)
有収水量	(m ³)	43,354,930	0.1	43,088,190	△ 0.6	43,136,368	0.1	43,365,080	0.5
一般		43,327,193	0.1	43,061,468	△ 0.6	43,112,902	0.1	43,344,669	0.5
公衆浴場		27,737	16.4	26,722	△ 3.7	23,466	△ 12.2	20,411	△ 13.0
使用料収入	(円、税抜き)	4,700,994,126	-	4,675,018,362	△ 0.6	4,683,335,343	0.2	4,536,728,129	△ 3.1

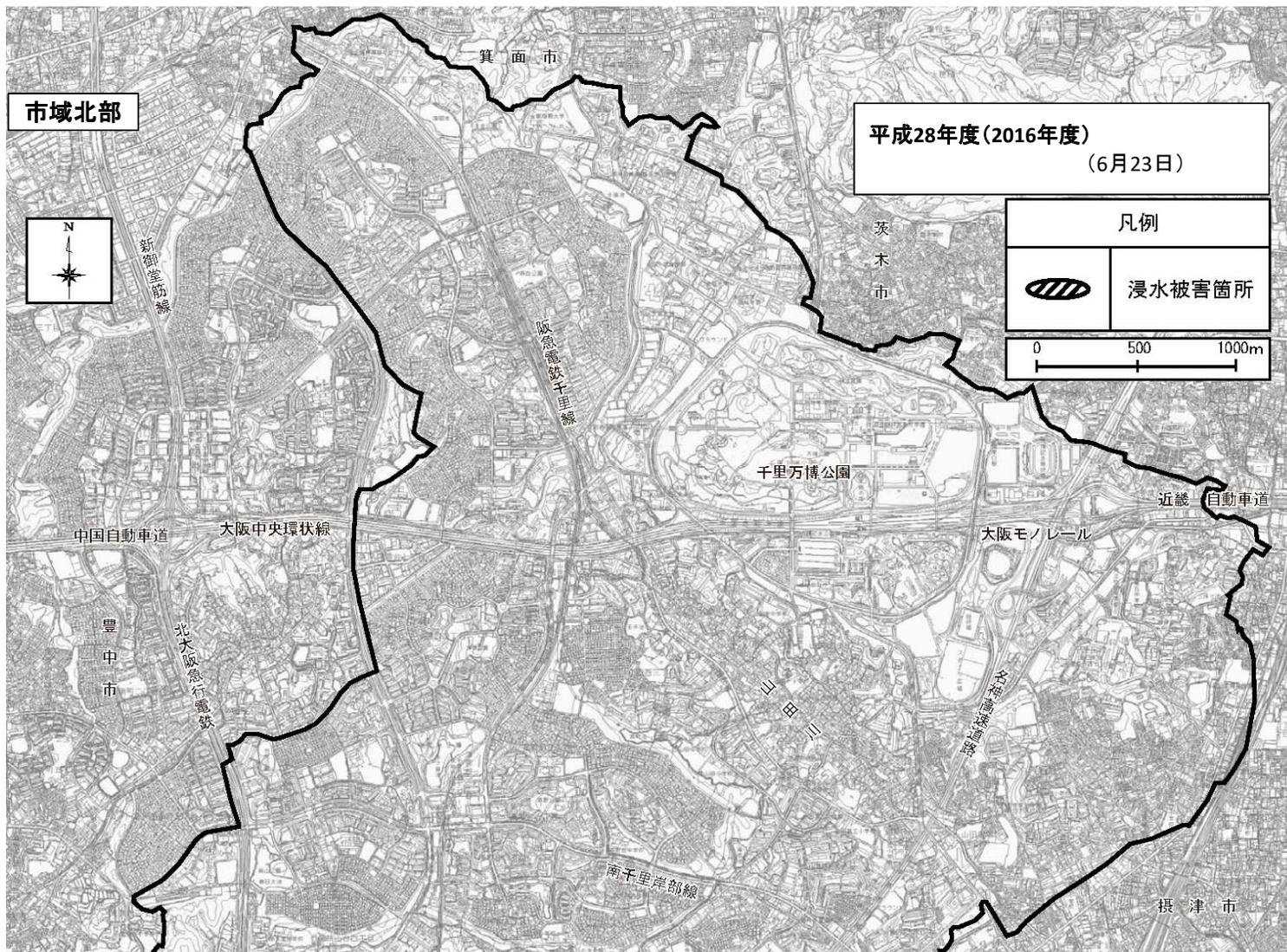
※平成29年度（2017年度）から下水道事業会計に移行したため、平成29年度（2017年度）の対前年度増減率(%)については表示していません。

過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.1

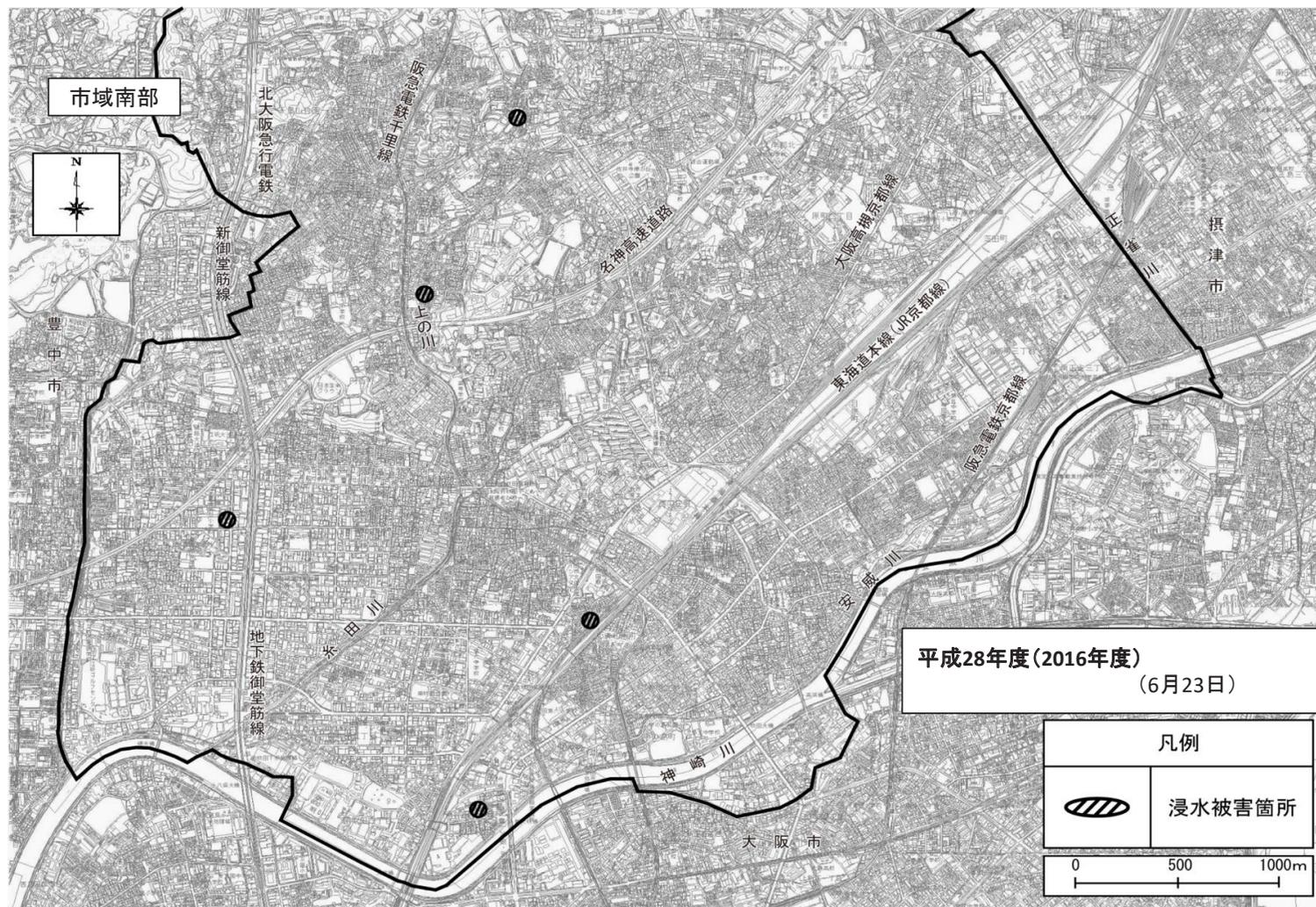
発生年月日		被害状況	件数	浸水被害箇所	主な浸水対策
平成28年 (2016年)	6月23日	民家床下浸水	3	泉町、千里山高塚(2件)	土のう積立、雨水管整備
		地下施設浸水	3	南吹田、千里山東、江坂町	土のう積立、雨水管整備中
平成29年 (2017年)	10月22日	民家床下浸水	2	片山町(2件)	土のう積立、雨水樹清掃
		地下施設浸水	1	泉町	(宅内排水ポンプの故障)
平成30年 (2018年)	7月5日	地下施設浸水	1	千里万博公園	逆止弁設置、污水管整備予定
	7月6日	民家床下浸水	3	千里山月が丘、円山町、岸部中	雨水樹清掃等
		店舗等の床浸水	2	朝日町、原町	(宅内樹つまり等)
		地下施設浸水	1	泉町	雨水樹設置
9月4日	店舗等の床浸水	1	芳野町	(隣接地からの溢水)	
令和元年 (2019年)	7月17日	民家床下浸水	2	泉町(2件)	雨水樹設置、人孔改修
		店舗等の床浸水	1	高浜町	逆止弁設置
令和2年 (2020年)	7月8日	民家床下浸水	1	泉町	側溝設置(土木部)
		店舗等の床浸水	1	長野東	雨水樹清掃

※道路冠水を除く

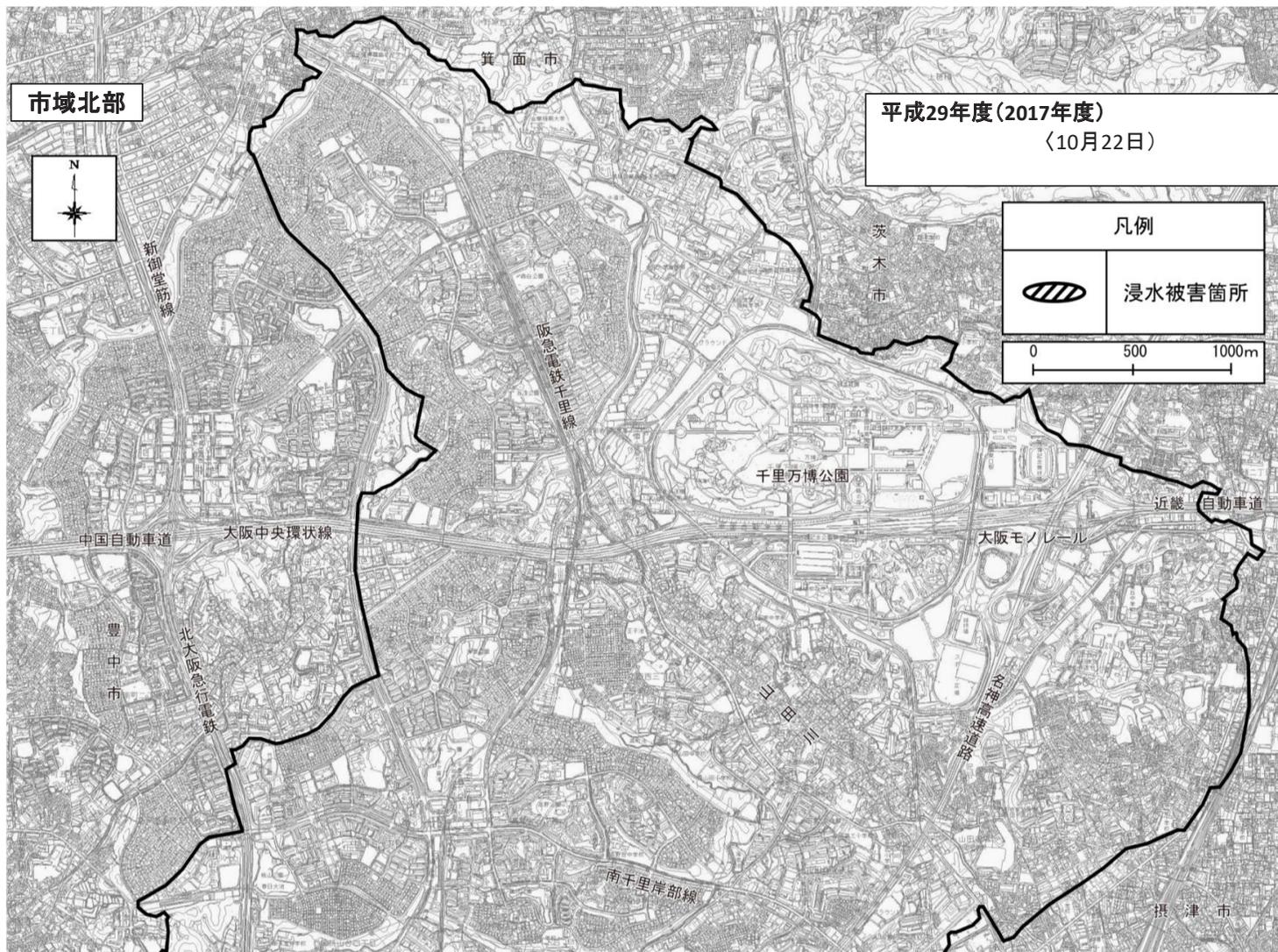
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.2



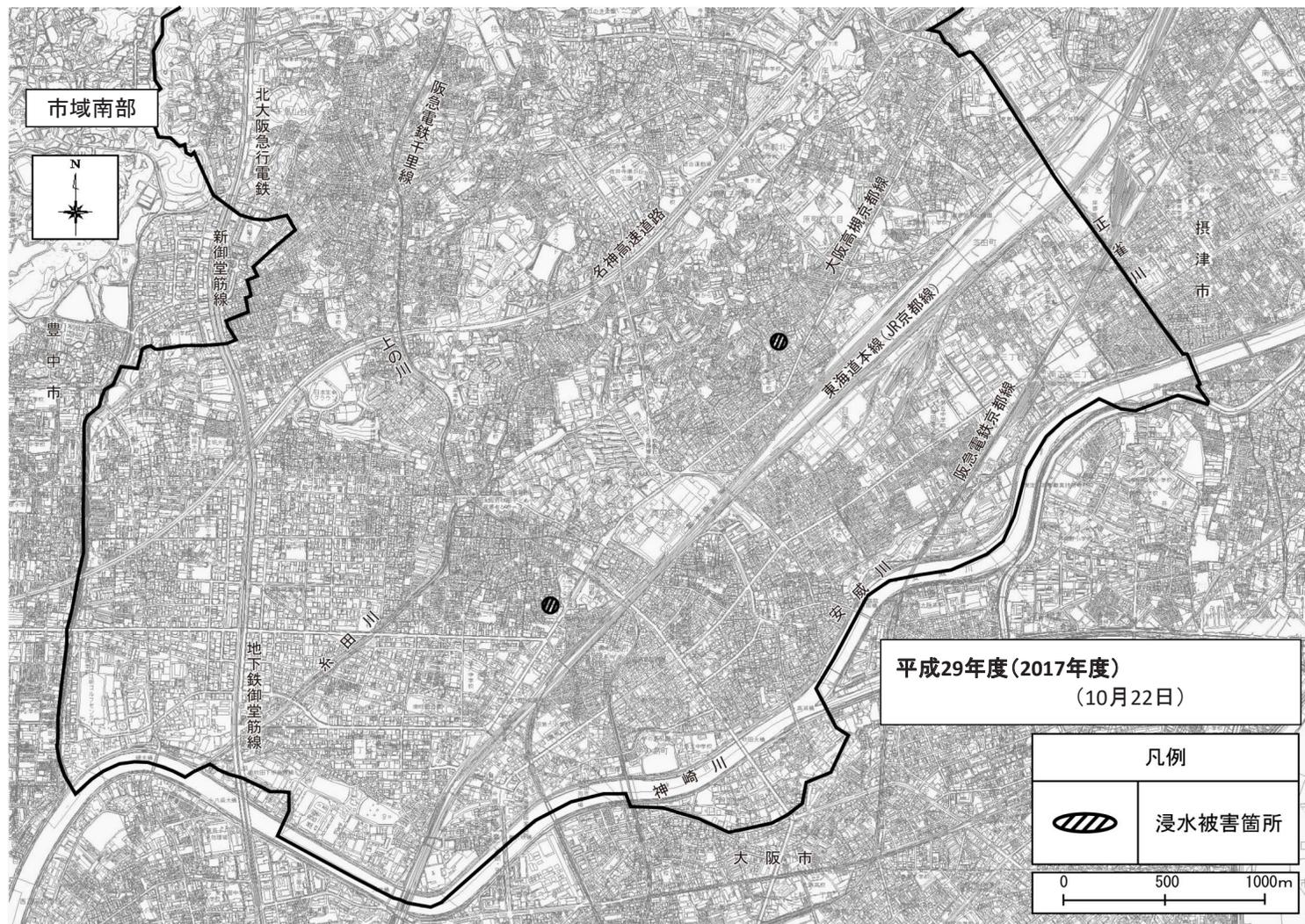
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.3



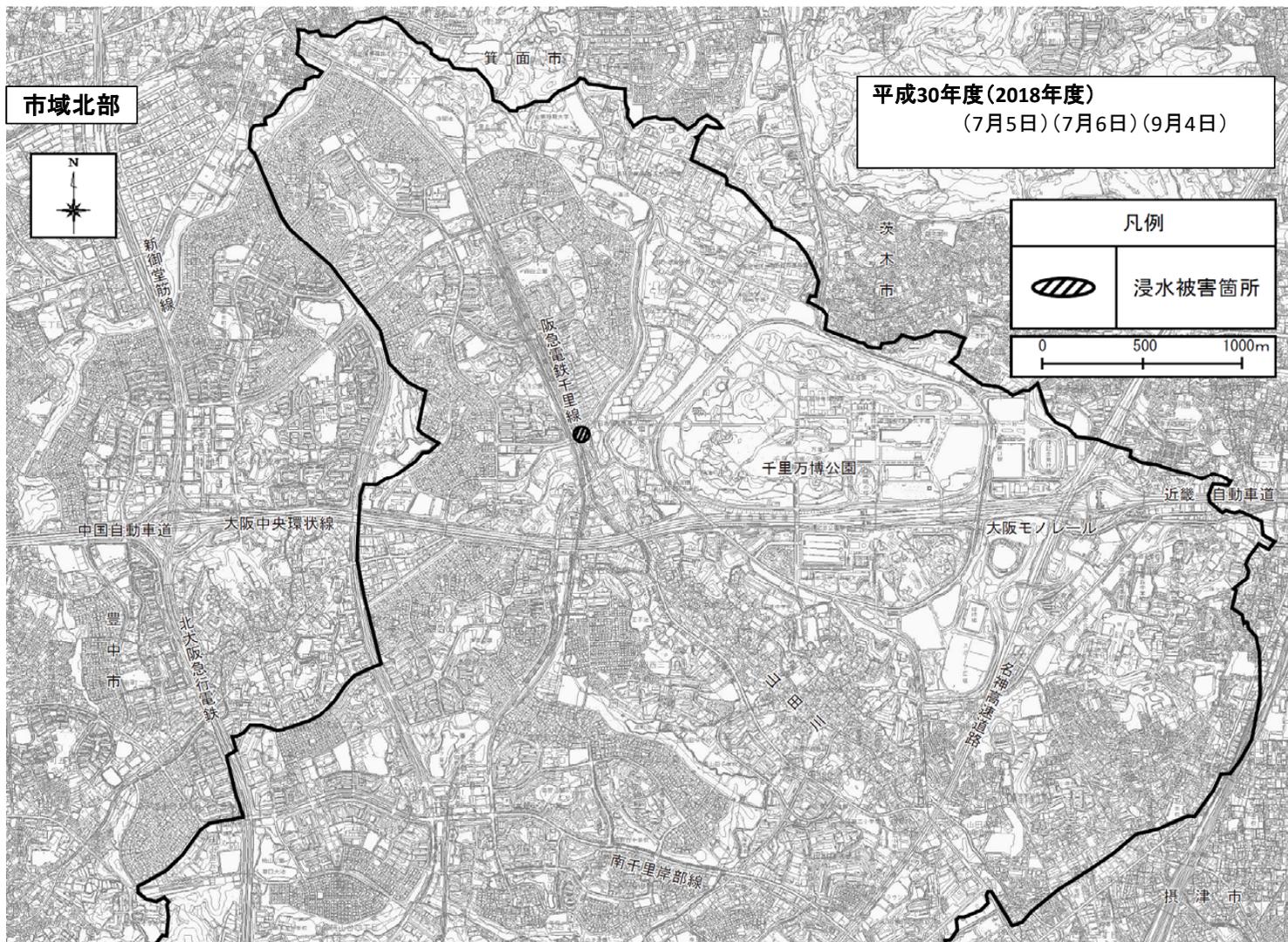
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.4



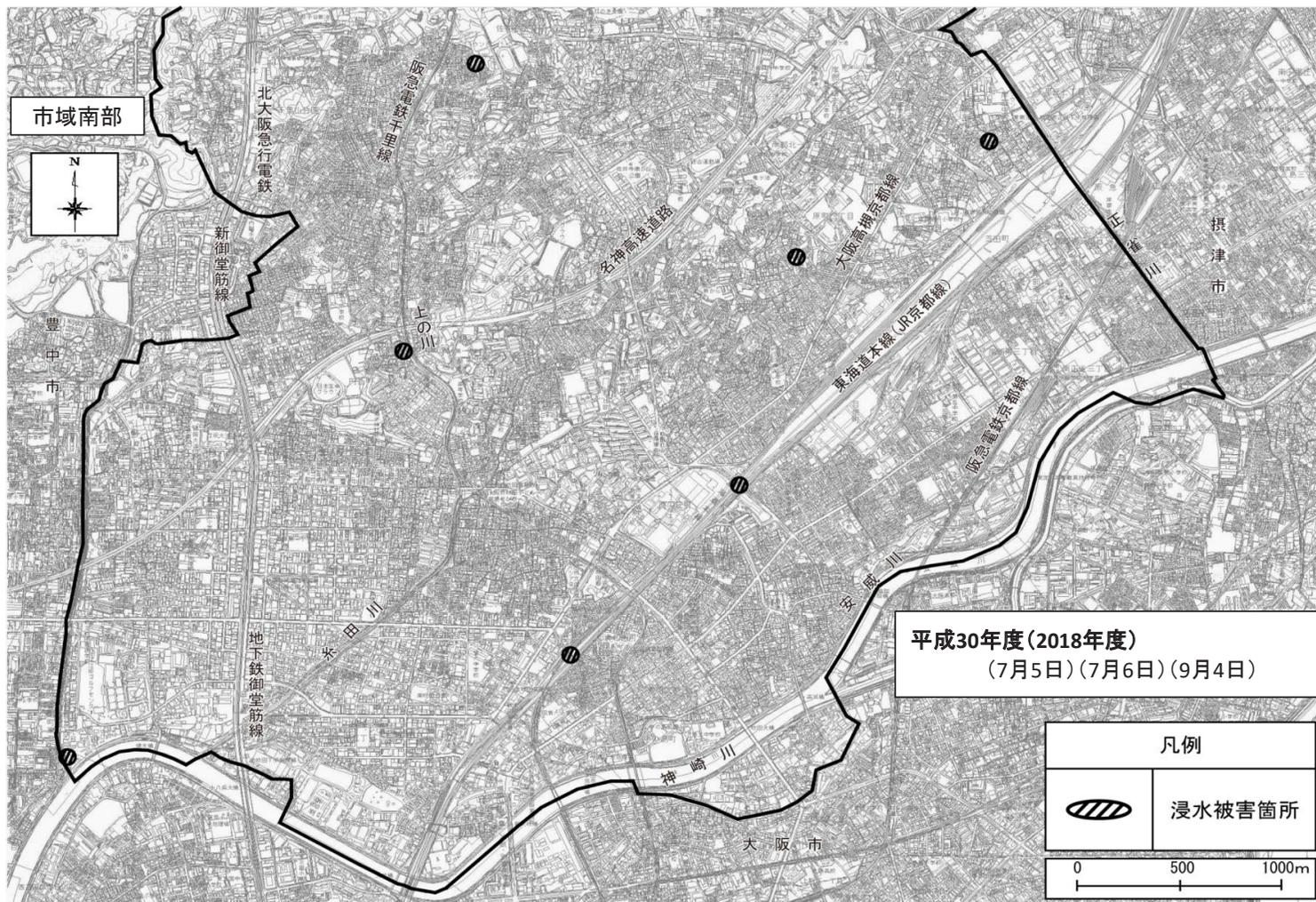
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.5



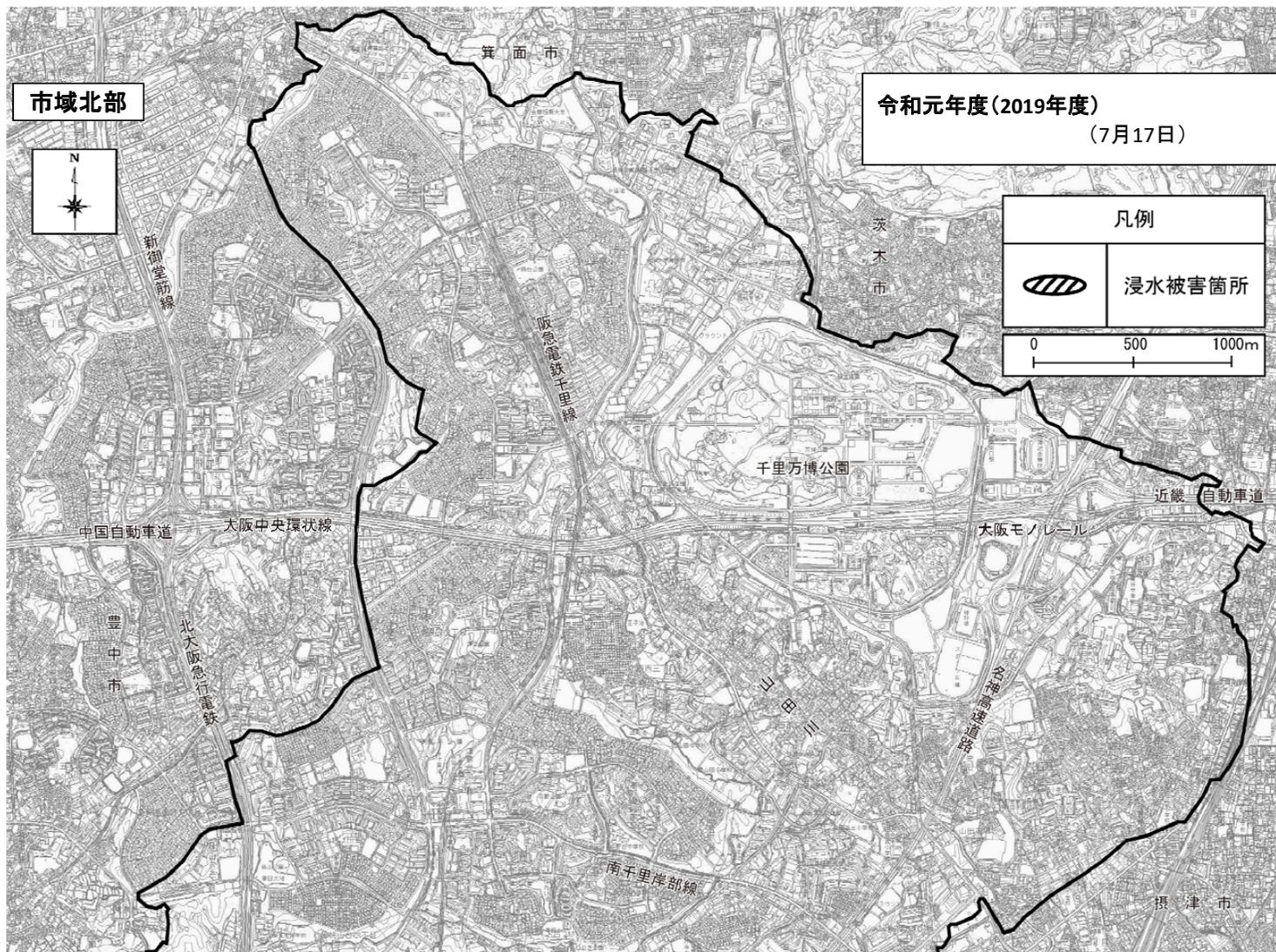
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.6



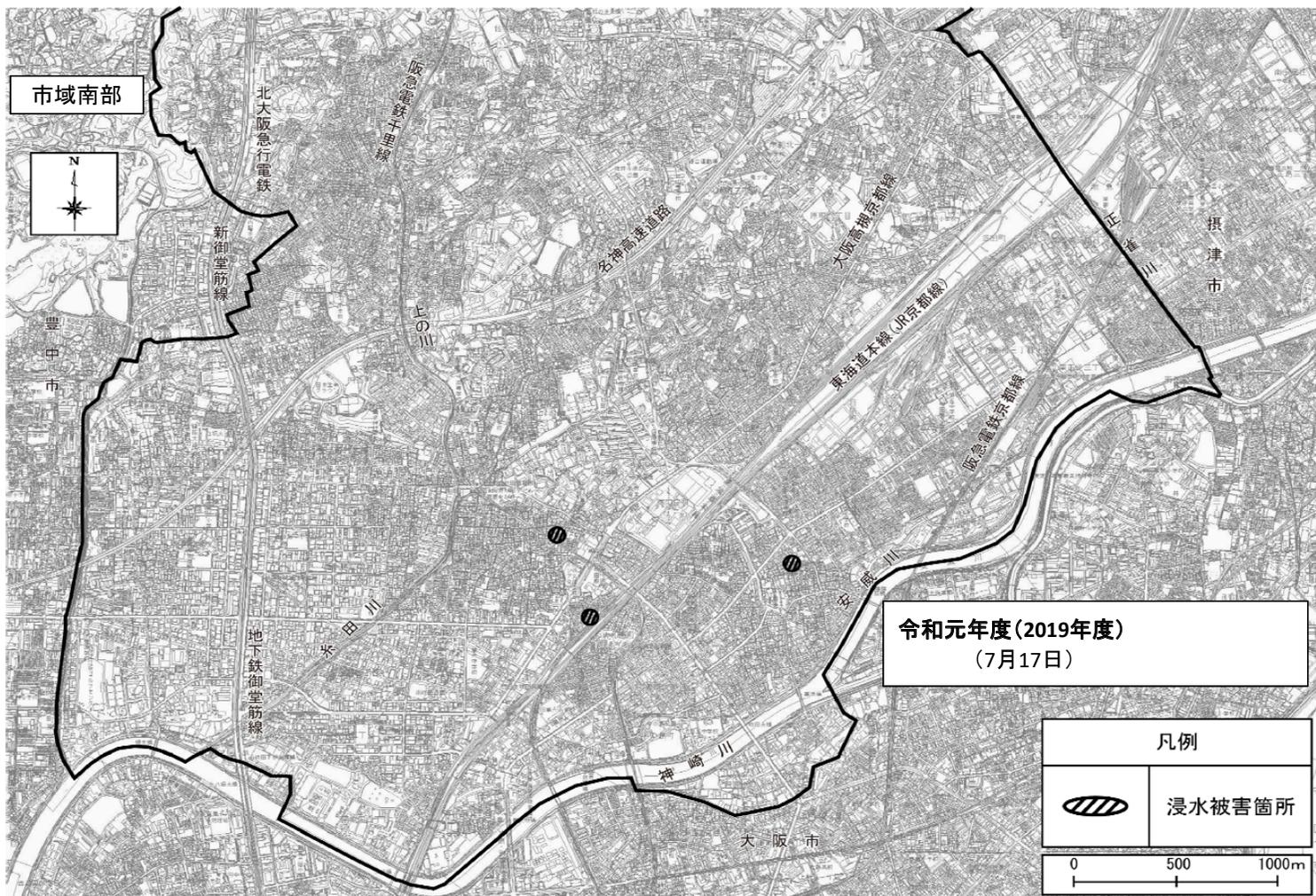
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.7



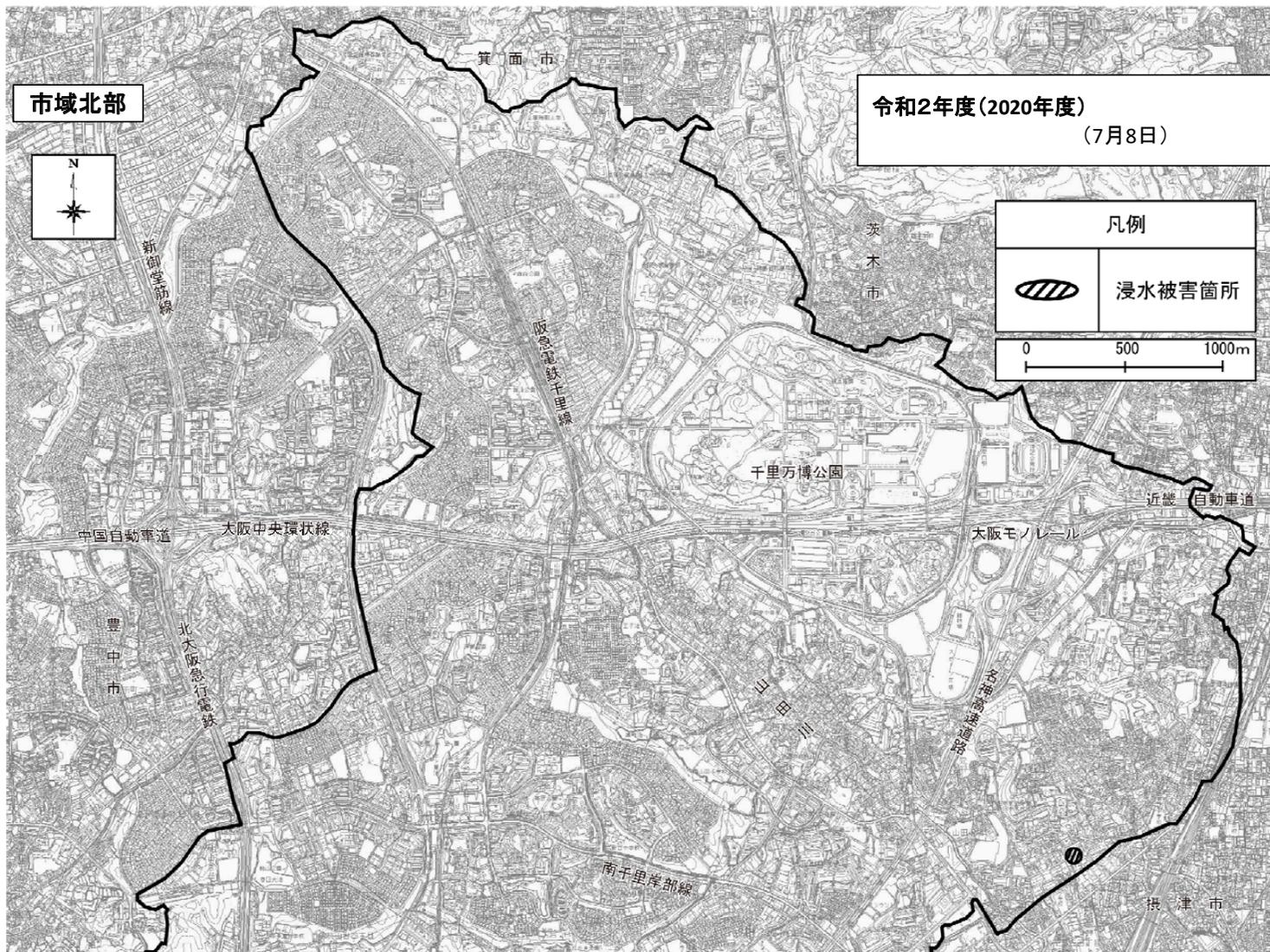
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.8



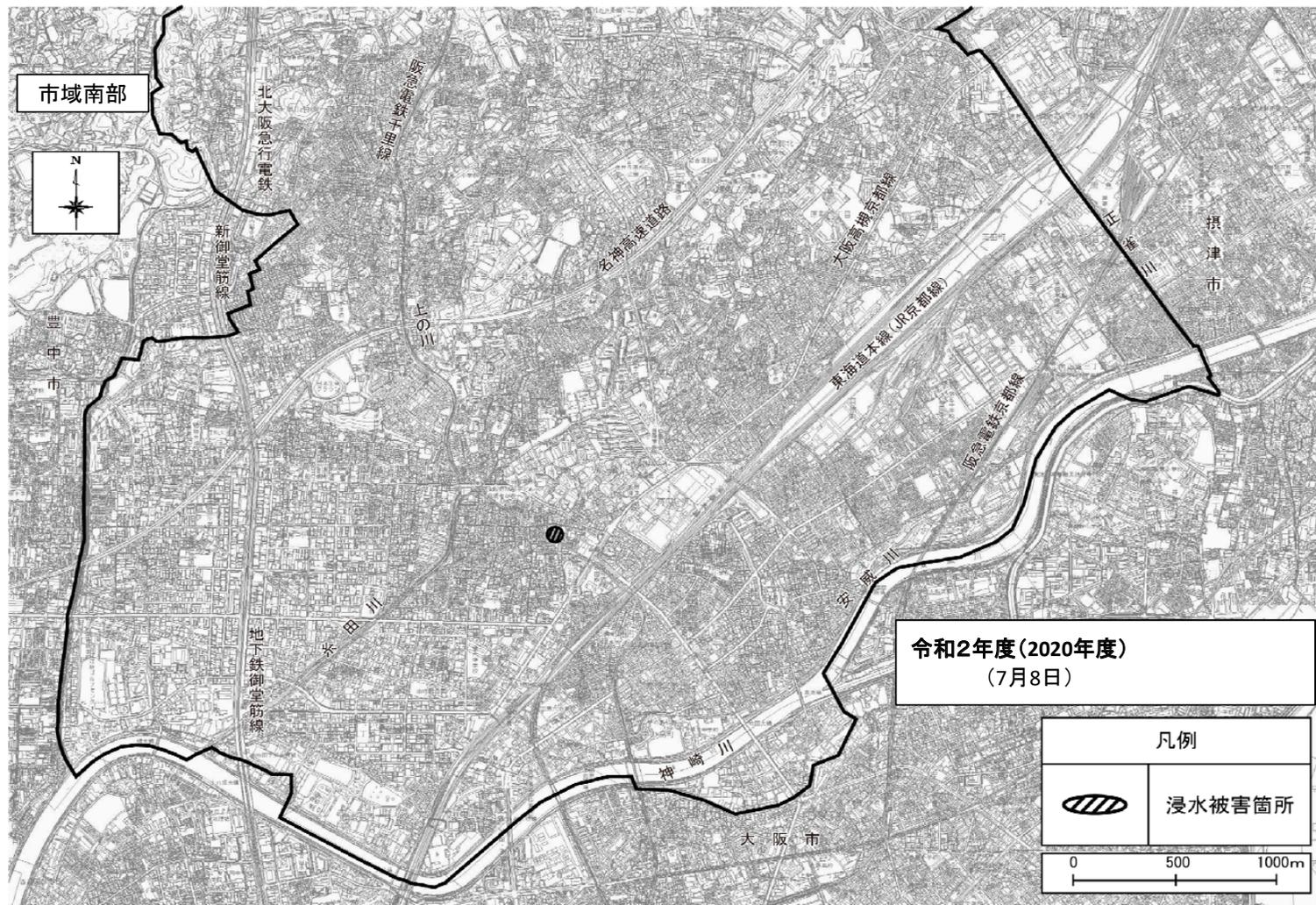
過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.9



過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.10



過去5年間の浸水箇所とその対策一覧 No.11



水道部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
水 道	1～2	過去5年間の水道事業会計の概要	斎藤			
水 道	3	過去5年間の有収水量及び水道料金収入の推移	坂口			
水 道	4	令和2年度（2020年度）コロナ禍において中止したアクションプランの取組とその影響額	坂口			
水 道	5	施設及び管路の耐震化状況と今後の計画	川本			
水 道	6	令和2年度（2020年度）水道管に起因する濁水等苦情の主な原因とその対応及び件数	坂口			

過去5年間の水道事業会計の概要 No.1

給水収益、有収水量、給水戸数、加入金

年度 項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
給水収益	6,237,060,396 円	6,486,012,502 円	6,535,697,883 円	6,501,187,499 円	7,455,241,729 円
有収水量	40,032,542 m ³	40,012,946 m ³	40,039,374 m ³	39,819,816 m ³	40,478,596 m ³
給水戸数	168,817 戸	170,237 戸	171,842 戸	174,215 戸	177,145 戸
加入金	262,785,600 円	364,359,600 円	490,762,800 円	404,364,600 円	575,218,600 円

※金額は税込み。

職員数及び人件費

年度 項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
職員数 (A)	134 人	138 人	137 人	136 人	137 人
人件費 (B)	1,013,869,809 円	1,053,907,120 円	1,074,190,404 円	1,074,852,877 円	1,076,093,545 円
1人当たりの人件費 (B/A)	7,566,193 円	7,637,008 円	7,840,806 円	7,903,330 円	7,854,697 円

※職員数は各年度3月1日時点。

※退職手当、児童手当を除く。

※職員数及び人件費は管理者を含む。

水道部 (1)

1か月以上欠勤した職員数

年度 項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
職員数	0 人	2 人	0 人	2 人	0 人

※欠勤数について、人数は30日以上の病気(休暇)を取得したものの延べ人数。

採用者数

年度 項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
新卒採用者数	4 人	3 人	4 人	3 人	4 人
中途採用者数	6 人	6 人	3 人	2 人	4 人
合計	10 人	9 人	7 人	5 人	8 人

退職者数

年度 項目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
依願退職者数	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人
定年退職者数	2 人	4 人	0 人	0 人	2 人
合計	2 人	4 人	2 人	0 人	2 人

※再任用の退職は除く。

過去5年間の水道事業会計の概要 No.2

室課別職位別職員数

室 課 名	職 位 名	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
総務室	部長級	1	1	1	1	2
	次長級	1	1	1	1	1
	課長級	4	3	3	3	4
	課長代理級	4	6	5	5	4
	係長級	4	3	5	8	7
	総括主任・主任	8	8	9	7	5
	係員	7	6	5	6	7
小計		29	28	29	31	30
企画室	部長級	0	0	0	0	0
	次長級	2	2	1	1	1
	課長級	2	2	3	3	1
	課長代理級	2	2	1	2	2
	係長級	2	2	3	3	3
	総括主任・主任	2	2	1	2	3
	係員	2	2	3	2	4
小計		12	12	12	13	14
工務室	部長級	0	0	0	0	0
	次長級	1	1	1	1	1
	課長級	6	6	5	5	5
	課長代理級	8	7	8	8	9
	係長級	12	13	13	13	13
	総括主任・主任	8	8	8	9	7
	係員	18	20	19	18	18
小計		53	55	54	54	53
浄水室	部長級	0	0	0	0	0
	次長級	1	1	1	1	1
	課長級	5	5	5	5	5
	課長代理級	5	4	4	3	3
	係長級	8	10	9	10	12
	総括主任・主任	7	6	6	7	7
	係員	13	16	16	11	11
小計		39	42	41	37	39
合計		133	137	136	135	136

※職員数は各年度3月1日時点で、管理者を除く。

単位：人

過去5年間の有収水量及び水道料金収入の推移

項目	年度	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
			対前年度 増減率(%)		対前年度 増減率(%)		対前年度 増減率(%)		対前年度 増減率(%)		対前年度 増減率(%)
有収水量	(m ³)	40,032,542	0.4	40,012,946	△ 0.1	40,039,374	0.1	39,819,816	△ 0.6	40,478,596	1.7
小口径 (メーター口径φ13mm～φ25mm)		33,987,898	-	34,006,086	0.1	33,890,678	△ 0.3	33,864,378	△ 0.1	35,380,030	4.5
中・大口徑 (メーター口径φ30mm～φ250mm)		5,937,926	-	5,879,910	△ 1.0	5,989,083	1.9	5,835,235	△ 2.6	4,994,993	△ 14.4
その他(臨時・公衆浴場)		106,718	-	126,950	19.0	159,613	25.7	120,203	△ 24.7	103,573	△ 13.8
料金収入	(円、税抜き)	5,775,055,910	7.4	6,005,567,120	4.0	6,051,572,102	0.8	5,982,984,451	△ 1.1	6,777,492,470	13.3

※平成28年(2016年)4月に平均5.5%、平成29年(2017年)4月に平均4.5%相当分の2年間で平均10.0%の料金改定。

※平成28年(2016年)4月からの料金改定に併せて用途別料金体系から口径別料金体系へ変更。

※令和2年(2020年)4月に平均15.2%の料金改定。

令和2年度（2020年度）コロナ禍において中止したアクションプランの取組とその影響額

(単位：円、税込)

通番	取組名	款	項	目	影響額
1	水源見学バスの旅	水道事業費用	営業費用	総係費	133,034
2	水道フェア 夏休み すいすいくん祭り	水道事業費用	営業費用	総係費	1,419,000
3	吹田市水道事業経営審議会	水道事業費用	営業費用	総係費	705,600
4	水道部主催職員研修	水道事業費用	営業費用	総係費	356,400

施設及び管路の耐震化状況と今後の計画

事業種別	年度	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和11年度 (2029年度)
		実績	実績	実績	実績	実績	予定	計画	計画	目標年度
施設耐震化工事		片山浄水所 (水処理施設)	片山浄水所 (水処理施設)	片山浄水所 (水処理施設) 津雲配水場 (場内管)	片山浄水所 (水処理施設) 津雲配水場 (場内管) 泉浄水所 (部庁舎本館)	片山浄水所 (水処理施設) 津雲配水場 (場内管)	片山浄水所 (場内管) 津雲配水場 (場内管)	片山浄水所 (場内管)	片山浄水所 (場内管)	—
	配水池耐震施設率	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	89.2% ^{※1}	89.2%	—
	$\frac{\text{耐震対策の施されている配水池容量(m}^3\text{)}}{\text{配水池総容量(m}^3\text{)}}$	$\frac{55,613}{61,613}$	$\frac{55,613}{61,613}$	$\frac{55,613}{61,613}$	$\frac{55,613}{61,613}$	$\frac{55,613}{61,613}$	$\frac{55,613}{61,613}$	$\frac{55,613}{61,613}$	$\frac{49,613}{55,613}$	$\frac{49,613}{55,613}$
基幹管路整備工事		902m	3,918m	991m	2,272m	5,018m	2,905m	760m	1,700m	—
	基幹管路の耐震化率 ^{※2}	39.7%	41.9%	42.4%	43.9%	47.2%	—	—	—	—
	$\frac{\text{耐震基幹管路延長(m)}}{\text{基幹管路総延長(m)}}$	$\frac{30,974}{77,954}$	$\frac{33,734}{80,561}$	$\frac{34,219}{80,699}$	$\frac{36,414}{82,915}$	$\frac{41,234}{87,413}$	—	—	—	—
	基幹管路の耐震適合率 ^{※3}	46.1%	48.0%	48.5%	49.9%	52.8%	54.8%	55.4%	56.2%	65.0%
	$\frac{\text{耐震適合性のある基幹管路延長(m)}}{\text{基幹管路総延長(m)}}$	$\frac{35,925}{77,954}$	$\frac{38,670}{80,561}$	$\frac{39,149}{80,699}$	$\frac{41,357}{82,915}$	$\frac{46,144}{87,413}$	$\frac{48,134}{87,803}$	—	—	—

※1 配水池耐震施設率が令和4年度（2022年度）に減少しているのは、蓮間配水場を廃止し、豊中市柿ノ木配水場と大阪広域水道企業団へ機能移転することによるものです。

※2 第4次総合計画の目標年度の令和10年度（2028年度）目標値58.0%

※3 基幹管路の耐震適合率・・・基幹管路（導・送・配水本管）のうち、耐震管及び布設された地盤条件などを勘案して耐震性能が高いと評価された継手を有するダクタイル鋳鉄管の割合。

令和2年度（2020年度）水道管に起因する濁水等苦情の主な原因とその対応及び件数

苦情内容	主な原因	対応	件数（件）
濁水	<ul style="list-style-type: none"> ・ 布設替工事に伴う新管への切り替え作業 ・ 老朽化等による漏水事故 ・ 他工事による水道管破損事故 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地での広報及び消火栓等による洗管作業 	80
断水・出水不良	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化等による漏水事故 ・ 他工事による水道管破損事故 ・ 共同住宅等の揚水ポンプの故障等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話での説明及び現地での広報 ・ 共同住宅の設備の故障は管理会社等での対応を案内 	65
異物混入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水管（ポリエチレン管）の内面剥離 ・ パッキン等の劣化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ メーターを外して洗管作業 ・ メーター以降の配管が原因の場合は指定工事事業者での対応を案内 	18
合計			163

建設環境分科会分担分 追加資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
環 境	追加1	家庭系ごみ収集対象戸数の状況（各年度4月分）	生野			

家庭系ごみ収集対象戸数の状況（各年度4月分）

（単位：戸）

	委 託										合 計
	鍵本産業(株)	大道興業(株)	(株)大建工業所	西川清掃(株)	(株)石原産業	(株)NANBU	北大阪清掃(株)	(株)村尾興業	(株)マルサン	都市クリエイト(株)	
H19年度	18,806	18,232	19,388	18,370	8,126	7,826	7,912	8,034	8,011	8,289	124,994
H20年度	19,336	18,362	19,796	18,494	8,481	7,815	7,934	8,185	8,315	8,379	125,097
H21年度	19,720	18,418	20,514	18,655	8,633	-	7,995	8,268	8,586	8,396	119,185
H22年度	21,402	18,575	22,238	18,535	10,033	2,969	9,618	13,164	8,696	8,499	133,729
H23年度	21,690	18,572	22,252	18,640	10,217	8,370	9,680	13,197	8,796	8,610	140,024
H24年度	20,710	18,594	20,741	18,862	10,629	9,595	9,608	11,411	10,088	10,497	140,735
H25年度	20,939	18,665	20,872	19,009	10,847	9,660	9,619	11,414	10,143	10,730	141,898
H26年度	21,292	19,777	20,725	19,595	11,381	9,213	9,799	11,184	10,279	10,608	143,853
H27年度	21,665	19,975	21,131	19,895	11,512	9,506	10,009	11,241	10,436	10,722	146,092
H28年度	22,154	20,101	21,768	20,065	11,788	9,712	10,178	11,320	10,608	10,983	148,677
H29年度	22,526	20,283	22,088	20,296	11,989	9,883	10,324	11,457	10,674	11,122	150,642
H30年度	23,080	20,331	22,391	20,401	12,273	9,657	10,332	11,504	10,676	11,250	151,895
R元年度	23,502	20,346	22,502	20,440	12,573	9,664	10,329	11,832	10,928	11,284	153,400
R2年度	23,989	20,561	22,743	20,720	12,727	9,653	10,448	12,041	11,229	11,282	155,393